



平成 17 年（2005 年）

栃木県産業連関表

栃 木 県

利用される方へ

- 1 取引基本表は推計により作成されています。
- 2 平成 17 年 1 月から平成 17 年 12 月までの 1 年間に栃木県内で行われた財・サービスの生産活動及び取引が対象です。
- 3 部門分類、概念及び定義、あるいは推計方法の変更などにより、以前の県表とは単純に比較できない場合があります。
- 4 各統計表の数字は、四捨五入の関係で内訳と合計が合わない場合があります。
- 5 金額の単位は百万円を原則としていますが、文中及び一部の図表では、その他の単位を用いている箇所があります。
- 6 「県民経済計算」とは、概念、推計方法及び基礎資料が異なるため、計数は一致しません。
- 7 栃木県統計課ホームページから各種係数表等のダウンロードが可能です。
なお、103 部門表は本報告書に掲載しておりませんので、お手数ですがホームページからダウンロードして御利用ください。
ホームページアドレス <http://www.pref.tochigi.lg.jp/pref/toukei/toukei/io.html>
- 8 この報告書に関するお問い合わせは下記にお願いします。

栃木県県民生活部統計課統計分析担当

Tel 028-623-2244

Fax 028-623-2247

E-mail tokeika@pref.tochigi.lg.jp

目 次

第 1 章 産業連関表とは	1
第 2 章 各表のみかた・わかること	3
第 1 節 取引基本表	3
1 取引基本表のみかた	3
2 取引基本表からわかること	7
(1) 投入構造	7
(2) 需要構造	8
(3) 県際構造（県外との取引関係）	9
第 2 節 投入係数表	10
1 投入係数表のみかた	10
2 投入係数（表）の利用	10
第 3 節 逆行列係数表	11
1 逆行列係数表のみかた	11
2 逆行列係数表からわかること（生産波及の大きさ）	13
第 4 節 経済波及効果分析について	14
1 経済波及効果分析の概要	14
2 経済波及効果分析の流れ	14
3 経済波及効果分析の注意点	15
4 分析事例	16
第 5 節 その他の諸表	22
1 最終需要項目別生産誘発額表等	22
2 最終需要項目別粗付加価値誘発額表等	23
3 最終需要項目別移輸入誘発額表等	23
第 3 章 平成 17 年栃木県産業連関表作成の概要	24
第 1 節 作成の基本方針	24
第 2 節 推計方法の概要	28

第4章 統計表

1 13部門表

(1) 取引基本表（生産者価格評価表）	31
(2) 投入係数表	33
(3) $[I - (I - \hat{M}) A]^{-1}$ 型逆行列係数表	33
(4) $(I - A)^{-1}$ 型逆行列係数表	33
(5) 最終需要項目別生産誘発額表	35
(6) 最終需要項目別生産誘発依存度表	35
(7) 最終需要項目別生産誘発係数表	35
(8) 最終需要項目別粗付加価値誘発額表	36
(9) 最終需要項目別粗付加価値誘発依存度表	36
(10) 最終需要項目別粗付加価値誘発係数表	36
(11) 最終需要項目別移輸入誘発額表	37
(12) 最終需要項目別移輸入誘発依存度表	37
(13) 最終需要項目別移輸入誘発係数表	37

2 34部門表

(1) 取引基本表（生産者価格評価表）	39
(2) 投入係数表	41
(3) $[I - (I - \hat{M}) A]^{-1}$ 型逆行列係数表	43
(4) $(I - A)^{-1}$ 型逆行列係数表	45
(5) 最終需要項目別生産誘発額表	47
(6) 最終需要項目別生産誘発依存度表	47
(7) 最終需要項目別生産誘発係数表	48
(8) 最終需要項目別粗付加価値誘発額表	49
(9) 最終需要項目別粗付加価値誘発依存度表	49
(10) 最終需要項目別粗付加価値誘発係数表	50
(11) 最終需要項目別移輸入誘発額表	51
(12) 最終需要項目別移輸入誘発依存度表	51
(13) 最終需要項目別移輸入誘発係数表	52

[参考] 平成17年（2005年）栃木県産業連関表部門分類表	53
内生部門	53
最終需要部門、粗付加価値部門	62

[付帯表] 雇用表	63
1 雇用表の概要	63
2 就業（雇用）係数	64
雇用表（13部門表、34部門表）	65

第1章 産業連関表とは

モノやサービスの生産はいろいろな産業においてさまざまな生産者により行われ、生産されたモノやサービスは家計や企業などいろいろなところに供給されます。そして、生産者においては生産のためのいろいろな費用を必要とする一方、供給に対して生産者に対価が支払われます。

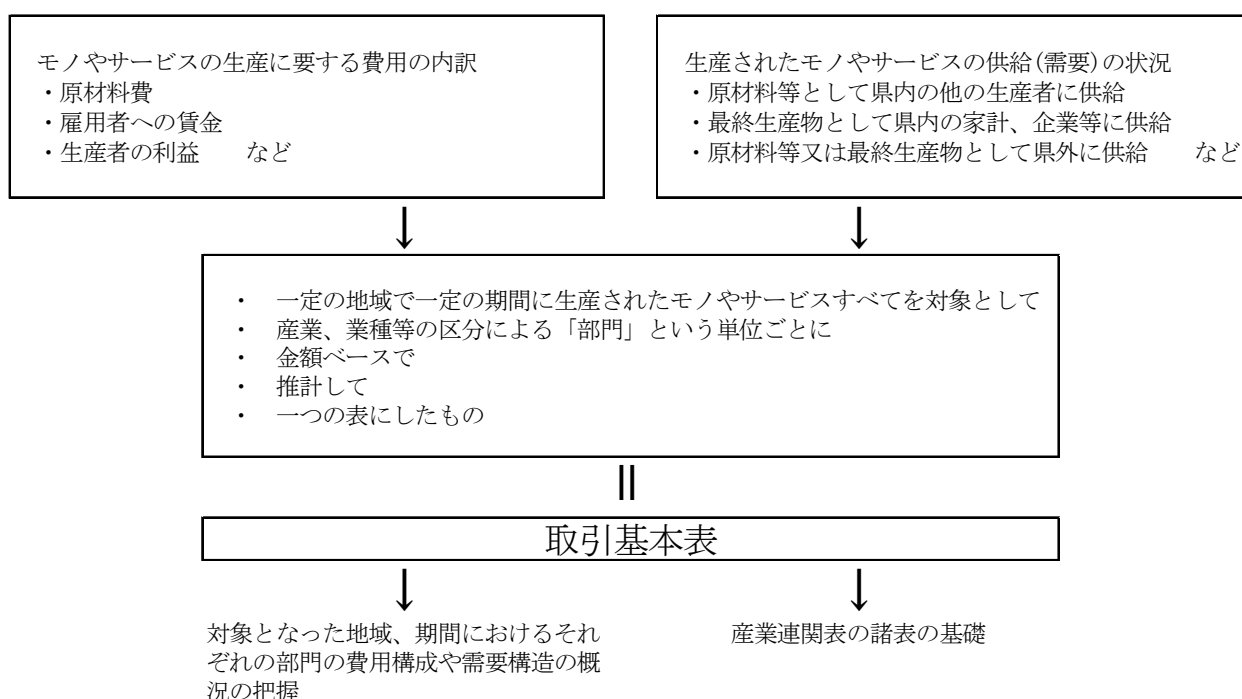
このようなことから、生産されたモノやサービスについて金額で表す方法としては、費用の内訳から表す方法と供給の状況から表す方法とがあります。

まず生産には、ほとんどの場合、原材料や労働力を必要としますので、他の生産者から原材料を購入するための原材料費や雇用者への賃金が必要になります。このような生産に要した費用の内訳から表す方法が一つの方法です。なお、この場合、生産者の利益も生産に要した費用に含めます。

また、生産されたモノやサービスは、原材料等として県内の他の生産者に供給されるものもあれば、最終生産物（原材料等ではない完成品である製品や商品など）として県内の家計、企業等に供給されるもの、原材料等又は最終生産物として県外に供給されるものもあります。このようなモノやサービスの供給の状況から表す方法がもう一つの方法です。供給は需要に対応して行われるとみれば、モノやサービスの生産は需要に対応して行われるということもできますので、需要の状況から表す方法ともいえます。

産業連関表においては、まず、一定の地域で一定の期間に生産されたモノやサービスすべてを対象として、産業、業種等の区分による「部門」という単位ごとに、費用面と供給（需要）面から金額ベースで推計し一つの表にします。これが取引基本表であり、他の諸表の基礎となります。

この取引基本表からは、対象となった地域、期間におけるそれぞれの部門の費用構成や需要構造の概況がわかります。



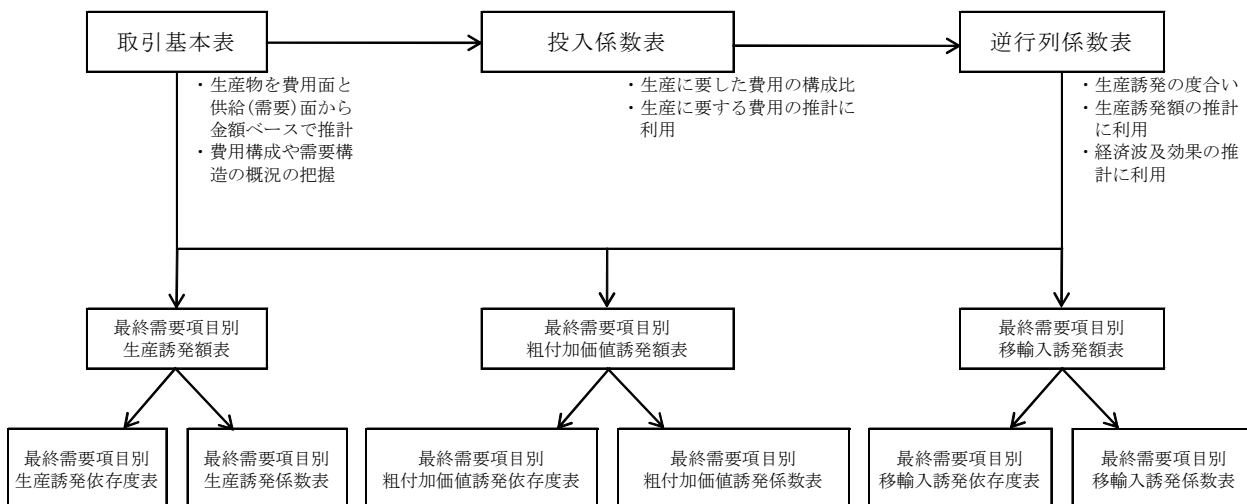
そして、取引基本表をもとにそれぞれの部門の生産に要した費用の構成比を算定したものが投入係数であり、すべての部門の投入係数を一覧表にしたものが**投入係数表**です。

なお、投入係数は部門単位で算定しているため、それぞれの部門の標準値ということになります。すなわち、同じ部門でも生産に要した費用の構成はモノやサービスによって異なりますが、そのようなことや生産年次の違いによる費用の構成の違いなどにこだわらないとすれば、それぞれの部門の投入係数を用いてその部門内のそれぞれのモノやサービスの費用を推計するという利用も可能です。

ところで、前頁でふれたとおり、モノやサービスの生産は需要に対応して行われるとともに、他の生産者が生産したモノやサービスを原材料として行われることがほとんどであり、そのモノやサービスもまた別の生産者が生産したモノやサービスを原材料として生産されるということも少なくありません。すなわち、需要が生じるといろいろな生産者において生産が誘発され波及していくということですが、それぞれの部門に対する需要に対して各部門で誘発された生産が金額的に何倍かを表したものが**逆行列係数**であり、すべての部門の逆行列係数を一つの表にまとめたものが**逆行列係数表**です。

なお、投入係数と同様、逆行列係数も部門単位で算定しているため、それぞれの部門の標準値ということになり、それぞれの部門の逆行列係数を用いてその部門内のそれぞれのモノやサービスに対する需要から誘発される生産額（**生産誘発額**）を推計するという利用も可能です。また、この生産誘発額等をもとに**経済波及効果**を推計することができます。

その他、生産誘発額を最終需要項目（家計の消費支出などの民間消費支出や企業の設備投資などの県内総固定資本形成など）別に表した**最終需要項目別生産誘発額表**や同表をもとにした**最終需要項目別生産誘発依存度表**、**最終需要項目別生産誘発係数表**、さらに粗付加価値、移輸入に関して同じような表があります。



産業連関表とは、これら一連の諸表のことであり、この平成17年（2005年）栃木県産業連関表は、平成17年1年間を対象に、栃木県内の産業を13部門、34部門又は103部門に区分し、モノやサービスの生産に要した費用や生産されたモノやサービスの供給（需要）などについて推計・試算したものです。

第2章 各表のみかた・わかること

第1節 取引基本表

取引基本表は、一定の地域で一定の期間に生産されたモノやサービスすべてを対象として、生産に要した費用や供給（需要）について、部門ごとに金額ベースで一つの表にしたものです。

ただし、計上してある金額は推計により算出したものですので、御注意ください。

1 取引基本表のみかた

取引基本表には二通りの見方があります。

一つは**列方向（縦方向）**にみるもので、特に内生部門及び粗付加価値部門の範囲についてみると、それぞれの部門がモノ又はサービスを生産するのに要した費用の内訳を表しています。

内生部門は列方向には**中間投入部門**ともいい、生産に要した費用のうち原材料や燃料などについて計上したもので、原材料をどの部門からどの程度購入したかなどを表しています。

粗付加価値部門は、雇用者への賃金（雇用者所得）や生産者の利益（営業余剰）などについて計上しています。

もう一つは**行方向（横方向）**にみるもので、特に内生部門及び最終需要部門の範囲についてみると、それぞれの部門で生産されたモノ又はサービスがどの部門にどの程度供給されたかを表しています。

内生部門は行方向には**中間需要部門**ともいい、原材料や燃料としてどの部門にどの程度供給されたかなどを表しています。

最終需要部門は、完成品である製品や商品などとして県内に供給された分について消費、投資等の別に、また、原材料等又は完成品として県外に供給された分について計上しています。

	01	02	...				
	部門A	部門B	...	内生部門計	家計外消費支出(列)	民間消費支出	一般政府消費支出
01 部門 A		生産物の供給の状況(供給先別内訳)					
02 部門 B							
・							
・							
・							
内生部門計							
家計外消費支出(行)							
雇用者所得							
営業余剰							
資本減耗引当							
間接税(除関税)							
(控除)経常補助金							
粗付加価値部門計							
県内生産額							

【取引基本表の用語の説明等】

◆ 列方向（縦方向）

家計外消費支出：企業が生産を行う上で必要となった宿泊・日当、交際費などの営業経費

雇用者所得：従業者のうち有給役員、常用労働者、臨時・日雇労働者など雇用者に対して労働の報酬として支払われた現金、現物など。社会保険料の雇用主負担分を含む。なお、自営業者の所得は営業余剰。

営業余剰：営業利潤、支払利子など

資本減耗引当：企業の建物、機械、装置や地方公共団体の道路などの固定資本の摩耗、損傷、不慮の損失による価値の減耗分で、生産に要した費用とみなす。

間接税：モノやサービスを購入した人が販売した生産者などを通じて納める税で、生産に要した費用とみなす。なお、ここでは関税及び輸入品商品税は含めない。

経常補助金：国や地方公共団体が生産者に対して交付する相当の反対給付を受けない給付金であり、控除する。

◆ 行方向（横方向）

家計外消費支出：同上

民間消費支出：家計及び対家計民間非営利団体（労働組合、宗教団体など）の下記の固定資本の取得には該当しない消費的なモノやサービスの取得のための支出

一般政府消費支出：国や地方公共団体の消費支出や道路などの減耗分

県内総固定資本形成：建設物、機械、装置などの固定資本の取得のための支出。土地は非生産資産のため取得費は含めないが、造成費、改良費は含める。

在庫純増：生産者、流通における在庫や原材料としての在庫の物量的増減。年間平均の市中価格で評価する。

県内最終需要：最終生産物（原材料等ではない完成品である製品や商品など）の県内の家計、企業等への供給。言い換えれば最終生産物に対する県内の家計、企業等の需要。

県内需要：内生部門＋県内最終需要

移輸出：生産されたモノやサービスの県外や国外への供給

最終需要：県内最終需要＋移輸出

需要：県内需要＋移輸出（内生部門＋県内最終需要＋移輸出、内生部門＋最終需要と同じ）

移輸入：モノやサービスの県外や国外からの供給

最終需要部門：行方向を内生部門とともに大きく二分する部門で、最終生産物に対する需要を表す部門

（単位：百万円）

県内総固定資本形成	在庫純増	県内最終需要計	県内需要合計	移輸出	最終需要計	需要合計	(控除)移輸入	最終需要部門計	県内生産額

次に、取引基本表の具体的なみかたを13部門表により説明します。

	01 農林水産業	02 鉱業	03 製造業	04 建設	05 電力・ガス・水道	06 商業	...	14 内生部門計	15 家計外消費支出(列)
01 農 林 水 産 業	47,831	5	199,969	1,517	0	87		271,967	1,434
02 鉱 業	16	150	37,278	8,228	16,852	0		62,635	-125
03 製 造 業	84,039	3,159	3,284,919	302,398	28,143	34,090		4,316,960	54,590
04 建 設	951	100	9,563	2,086	3,830	2,058		83,619	0
05 電 力 ・ ガ ス ・ 水 道	6,848	2,355	185,107	4,685	42,460	29,495		416,169	140
06 商 業	20,698	1,216	456,516	71,415	8,284	17,027		764,116	28,342
07 金 融 ・ 保 険	7,641	3,248	96,804	16,052	6,712	53,219	...	534,901	4
08 不 動 産	83	145	10,008	2,700	950	16,010		60,475	0
09 運 輸	29,873	20,568	216,593	56,292	20,157	67,251		566,986	6,920
10 情 報 通 信	1,273	396	80,048	11,240	8,860	39,384		298,733	3,821
11 公 務	0	0	0	0	0	0		1,759	0
12 サ ー ビ ス	7,759	2,163	681,037	89,877	32,324	60,858		1,314,390	201,574
13 分 類 不 明	7,232	315	41,644	8,110	2,272	6,523		98,183	4
14 内 生 部 門 計	214,244	33,820	5,299,486	574,600	170,844	326,002	...	8,790,893	296,704
15 家 計 外 消 費 支 出 (行)	373	2,852	139,526	14,464	2,698	26,218		296,704	
16 雇 用 者 所 得	16,490	4,393	1,424,056	328,969	62,120	561,655		4,189,714	
17 営 業 余 剰	94,200	93	598,838	15,812	26,655	199,220	...	1,706,534	
18 資 本 減 耗 引 当	17,837	2,118	669,310	71,623	49,129	63,565		1,491,840	
19 間 接 税 (除 関 税)	8,195	2,395	317,525	48,220	14,598	21,708		505,456	
20 (控 除) 経 常 補 助 金	-3,366	-4	-5,997	-3,319	-3,335	-457		-37,128	
21 粗 付 加 価 値 部 門 計	133,729	11,847	3,143,258	475,769	151,865	871,909	...	8,153,120	
27 県 内 生 産 額	347,973	45,667	8,442,744	1,050,369	322,709	1,197,911	...	16,944,013	

例えば、03 製造業について列方向（縦方向）にみると、

- ①の01 農林水産業からの199,969百万円など製造業全体の間接投入は②の5,299,486百万円（14 内生部門計）
- 製造業のすべての生産活動によって生まれた新たな価値としては、雇用者に賃金等として支払われた③の1,424,056百万円（16 雇用者所得）企業の利益となった④の598,838百万円（17 営業余剰）などがあり、全体では⑤の3,143,258百万円（21 粗付加価値部門計）
- これらをすべて合わせた⑥の8,442,744百万円が製造業の県内生産額（27）となります。

一方、製造業について行方向（横方向）にみると、

- ⑦の06 商業への34,090百万円など原材料等として供給されたのは製造業全体で⑧の4,316,960百万円（14 内生部門計）
- 完成品としての県内への供給としては、家計などで消費された⑨の791,153百万円（16 民間消費支出）企業の設備投資など⑩の354,399百万円（18 県内総固定資本形成）などがあり、全体では⑪の1,222,880百万円（20 県内最終需要計）
- 県外に供給されたのは⑫の7,316,433百万円（22 移輸出）
- これらすべてを合わせた⑬の12,856,273百万円（24 需要合計）が製造業に対する需要のすべてですが、これには県外からの供給分である⑭の4,413,529百万円（25 移輸入）も含むので、これを控除した⑮の8,442,744百万円が製造業の県内生産額（27）（列方向の27 県内生産額の⑥と一致）

となります。

この製造業の例を図で表すと右頁のようになります。

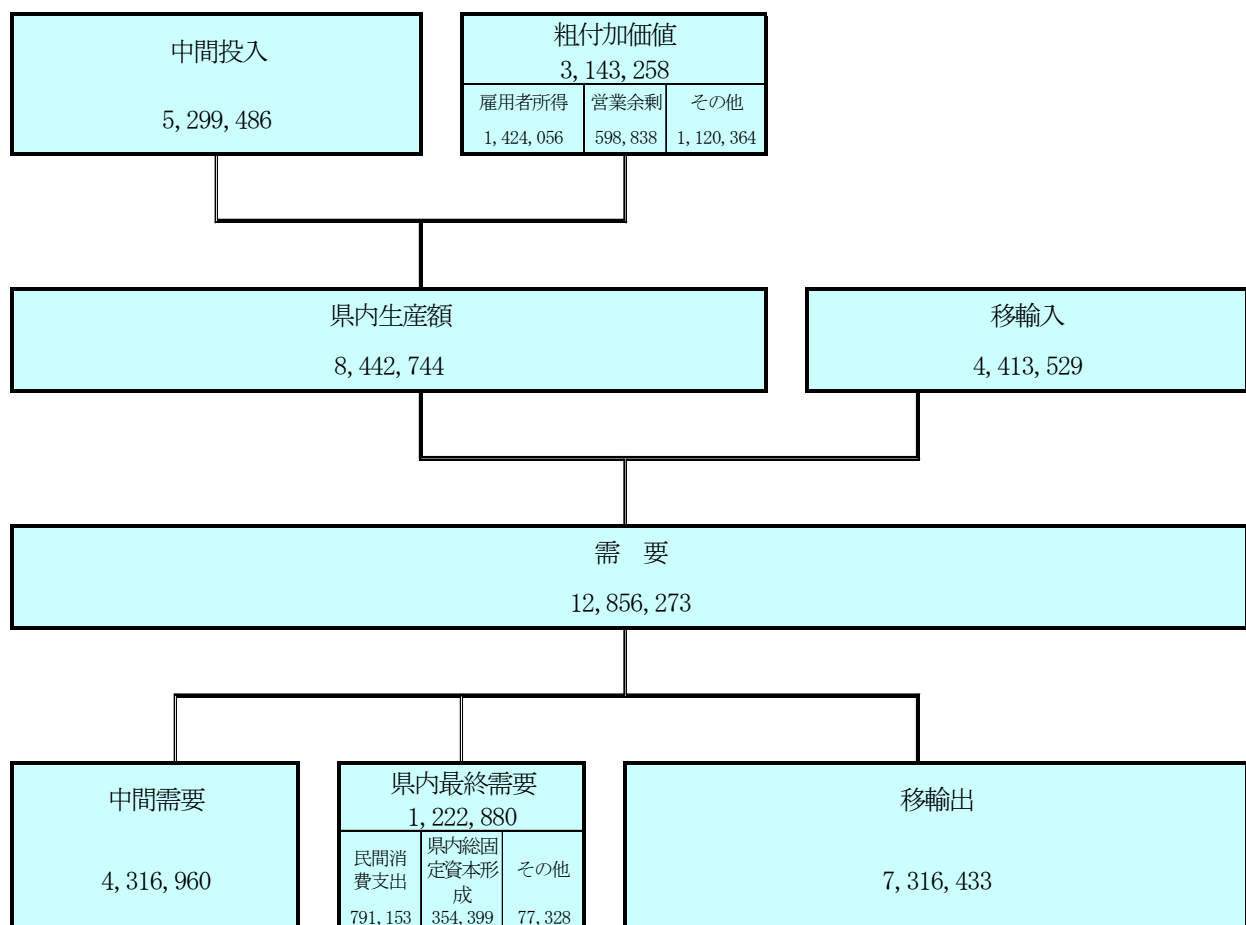
なお、上記の取引基本表のみかた、流れは、34部門分類、103部門分類による表でも、また、いずれの部門についても、同様です。

(単位: 百万円)

⑨	16	17	⑩	18	19	⑪	20	21	⑫	22	23	⑬	24	⑭	25	⑮	26	27
	民間消費支出	一般政府消費支出		県内総固定資本形成	在庫純増		県内最終需要計	県内需要合計		移輸出	最終需要計		需要合計		(扣除)移輸入		最終需要部門計	県内生産額
	43,300	0		3,329	7,168		55,231	327,198		155,782	211,013		482,980		-135,007		76,006	347,973
	-92	0		-163	249		-131	62,504		29,752	29,621		92,256		-46,589		-16,968	45,667
	791,153	4,143		354,399	18,595		1,222,880	5,539,840		7,316,433	8,539,313		12,856,273		-4,413,529		4,125,784	8,442,744
	0	0		966,750	0		966,750	1,050,369		966,750	0		1,050,369		0		966,750	1,050,369
	85,752	58,376		0	0		144,268	560,437		46,248	190,516		606,685		-283,976		-93,460	322,709
	636,875	85		208,078	1,410		874,790	1,638,906		304,712	1,179,502		1,943,618		-745,707		433,795	1,197,911
	141,735	0		0	0		141,739	676,640		2,554	144,293		679,194		-119,674		24,619	559,520
	897,474	421		0	0		897,895	958,370		0	897,895		958,370		0		897,895	958,370
	157,424	-93		13,367	155		177,773	744,759		152,877	330,650		897,636		-380,417		-49,767	517,219
	159,069	774		92,708	-7		256,365	555,098		17,804	274,169		572,902		-337,983		-63,814	234,919
	11,215	448,299		0	0		459,514	461,273		0	459,514		461,273		0		459,514	461,273
	934,549	804,409		21,564	0		1,962,096	3,276,486		258,253	2,220,349		3,534,739		-751,870		1,468,479	2,782,869
	442	0		0	0		446	98,629		2,318	2,764		100,947		-78,477		-75,713	22,470
	3,858,896	1,316,414		1,660,032	27,570		7,159,616	15,950,509		8,286,733	15,446,349		24,237,242		-7,293,229		8,153,120	16,944,013

取引基本表の主な部門の関係 (製造業の例)

(単位: 百万円)



2 取引基本表からわかること

(1) 投入構造

取引基本表を列方向（縦方向）にみると、それぞれの部門の生産について、全体で原材料がどれだけ使われ（中間投入）、雇用者所得や営業余剰（付加価値）がどれだけ発生したかという投入構造（費用構成）を表しています。

平成 17 年の概況は、中間投入は P5 の取引基本表の 14 内生部門計の 8 兆 7,909 億円で全体の 51.9%、粗付加価値は 21 粗付加価値部門計の 8 兆 1,531 億円で全体の 48.1%という推計結果でした。

ア 産業別中間投入と粗付加価値（推計）

(単位:百万円、%)

		01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11	12	13	
		農林水産業	鉱業	製造業	建設	電力・ガス・水道	商業	金融・保険	不動産	運輸	情報通信	公務	サービス	分類不明	産業計
中間投入	金額	214,244	33,820	5,299,486	574,600	170,844	326,002	232,061	309,120	331,792	80,012	68,136	1,141,645	9,131	8,790,893
	構成比	61.6	74.1	62.8	54.7	52.9	27.2	41.5	32.3	64.1	34.1	14.8	41.0	40.6	51.9
粗付加価値	金額	133,729	11,847	3,143,258	475,769	151,865	871,909	327,459	649,250	185,427	154,907	393,137	1,641,224	13,339	8,153,120
	構成比	38.4	25.9	37.2	45.3	47.1	72.8	58.5	67.7	35.9	65.9	85.2	59.0	59.4	48.1

イ 粗付加価値の項目別内訳（推計）

(単位：百万円、%)

	金額	構成比
家計外消費支出	296,704	3.6
雇用者所得	4,189,714	51.4
営業余剰	1,706,534	20.9
資本減耗引当	1,491,840	18.3
間接税	505,456	6.2
(控除)補助金	-37,128	-0.5
粗付加価値額計	8,153,120	100.0

(2) 需要構造

取引基本表を行方向（横方向）にみると、それぞれの部門の生産は原材料（中間需要）として供給されたか、あるいは、家計での消費や民間の設備投資等（最終需要）として供給されたかという需要構造（販路構成）を表しています。

平成 17 年の概況は、中間需要は、P5 の取引基本表の 14 内生部門計の 8 兆 7,909 億円で全体の 36.3%、県内最終需要は、P6 の取引基本表の 20 県内最終需要計の 7 兆 1,596 億円で全体の 29.5%、移輸出は、P6 の取引基本表の 22 移輸出の 8 兆 2,867 億円で全体の 34.2%という推計結果でした。

ア 産業別総需要の構成（推計）

（単位：百万円、%）

	中間需要		県内最終需要		移輸出	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
01 農林水産業	271,967	56.3	55,231	11.4	155,782	32.3
02 鉱業	62,635	67.9	-131	-0.1	29,752	32.2
03 製造業	4,316,960	33.6	1,222,880	9.5	7,316,433	56.9
04 建設	83,619	8.0	966,750	92.0	0	0.0
05 電力・ガス・水道	416,169	68.6	144,268	23.8	46,248	7.6
06 商業	764,116	39.3	874,790	45.0	304,712	15.7
07 金融・保険	534,901	78.8	141,739	20.9	2,554	0.4
08 不動産	60,475	6.3	897,895	93.7	0	0.0
09 運輸	566,986	63.2	177,773	19.8	152,877	17.0
10 情報通信	298,733	52.1	256,365	44.7	17,804	3.1
11 公務	1,759	0.4	459,514	99.6	0	0.0
12 サービス	1,314,390	37.2	1,962,096	55.5	258,253	7.3
13 分類不明	98,183	97.3	446	0.4	2,318	2.3
産業計	8,790,893	36.3	7,159,616	29.5	8,286,733	34.2

イ 最終需要の項目別内訳（推計）

（単位：百万円、%）

	金額	構成比
最終需要	15,446,349	100.0
家計外消費支出	296,704	1.9
民間消費支出	3,858,896	25.0
一般政府消費支出	1,316,414	8.5
総固定資本形成	1,660,032	10.7
在庫純増	27,570	0.2
移輸出	8,286,733	53.6

(3) 県際構造（県外との取引関係）

産業連関表では、県内で生産されたものが県外にどれだけ出荷されたか（移輸出）、また、県内の需要を県内の生産で賄いきれないために、県外からどれだけ供給されたか（移輸入）を把握することができます。

平成 17 年の概況は、移輸出は P6 の取引基本表の 22 移輸出の 8 兆 2,867 億円、移輸入は P6 の取引基本表の 25 移輸入の 7 兆 2,932 億円という推計結果でした。

産業別県際構造（推計）

（単位：百万円、％）

	金額		構成比		率	
	移輸出	移輸入	移輸出	移輸入	移輸出	移輸入
01 農林水産業	155,782	-135,007	1.9	1.9	44.8	41.3
02 鉱業	29,752	-46,589	0.4	0.6	65.1	74.5
03 製造業	7,316,433	-4,413,529	88.3	60.5	86.7	79.7
04 建設	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
05 電力・ガス・水道	46,248	-283,976	0.6	3.9	14.3	50.7
06 商業	304,712	-745,707	3.7	10.2	25.4	45.5
07 金融・保険	2,554	-119,674	0.0	1.6	0.5	17.7
08 不動産	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
09 運輸	152,877	-380,417	1.8	5.2	29.6	51.1
10 情報通信	17,804	-337,983	0.2	4.6	7.6	60.9
11 公務	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
12 サービス	258,253	-751,870	3.1	10.3	9.3	22.9
13 分類不明	2,318	-78,477	0.0	1.1	10.3	79.6
産業計	8,286,733	-7,293,229	100.0	100.0	48.9	45.7

【用語の説明】

移輸出率：県内生産額に占める移輸出額の割合

$$\text{移輸出率} = \text{移輸出額} / \text{県内生産額} \times 100$$

移輸入率：県内需要額（中間需要額＋県内最終需要額）に占める移輸入額の割合

$$\text{移輸入率} = \text{移輸入額} / \text{県内需要額} \times 100$$

第2節 投入係数表

投入係数表は、取引基本表をもとにそれぞれの部門の生産に要した費用の構成比を算定した投入係数をすべての部門にわたって一覧表にしたものです。

1 投入係数表のみかた

次の極めて簡単な表の例により、取引基本表をもとに投入係数表を作る方法から説明します。

取引基本表を列方向（縦方向）にみると、部門Bでは、部門Aから150億円、部門Bから250億円の原材料を購入し、100億円の粗付加価値を加え、500億円の生産が行われたことを示しています。

	部門A	部門B	最終需要	県内生産額
部門A	30	150	120	300
部門B	60	250	190	500
粗付加価値	210	100		
県内生産額	300	500		

$150 \div 500 = 0.3$

	部門A	部門B
部門A	0.1	0.3
部門B	0.2	0.5
粗付加価値	0.7	0.2
県内生産額	1.0	1.0

この場合、それぞれの額を県内生産額の500億円で除した数値がそれぞれの投入係数となります。例えば、部門Aからの原材料費150億円を県内生産額500億円で除した0.3が部門Aの投入係数です。

これは、部門Bの県内生産額の0.3つまり30%が部門Aからの原材料費ということであり、同様に50%が部門Bからの原材料費、20%が雇用者への賃金などとなる粗付加価値というみかたができます。

なお、列方向の部門Aについても同じように投入係数を求めることができ、そのようにして取引基本表の内生部門及び粗付加価値部門の範囲について投入係数を一覧表にしたものが投入係数表です。

2 投入係数(表)の利用

投入係数は部門単位で算定しているため、それぞれの部門の標準値ということになります。すなわち、同じ部門でも生産に要した費用の構成はモノやサービスによって異なりますが、そのようなことや生産年次の違いによる費用の構成の違いなどにこだわらないとすれば、それぞれの部門の投入係数を用いてその部門内のそれぞれのモノやサービスの費用を推計するという利用も可能です。

例えば、上記の例において、部門Bに属する県内生産額100万円の生産物があるとするならば、その部門Aからの原材料費は100万円×0.3=30万円、同様に部門Bからの原材料費は50万円、粗付加価値は20万円というように費用構成を概算程度で把握するものです。

第3節 逆行列係数表

逆行列係数とは、ある部門に対して1単位の最終需要が生じた場合、各部門の生産が最終的に何倍になるかを示す係数で、数学上の逆行列を求める方法で算出することからこのように呼ばれています。この係数を部門別に一覧表にしたものが逆行列係数表で、投入係数表をもとに作成されます。

1 逆行列係数表のみかた

最初に、第2節の1「投入係数表のみかた」(P10)の投入係数表を用いて投入係数を介した生産波及と逆行列係数の関係について説明します。

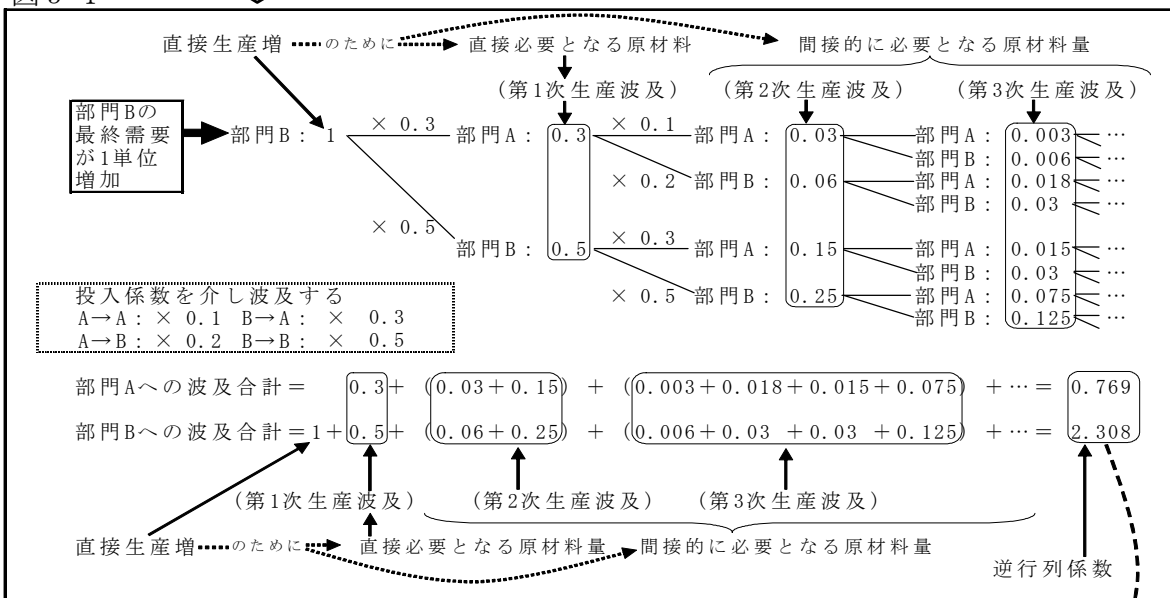
例えば、部門Bに対して最終需要が1単位発生した場合、直接的には部門Bの生産を1単位増加(直接生産増)させる必要がありますが、そのためには部門Bへの原材料の投入が必要となり、部門Aが0.3、部門Bが0.5の生産増となります(第1次生産波及)。次に、部門A0.3及び部門B0.5の生産増のために、それぞれへの原材料の投入も必要となり(第2次生産波及)、その後も投入係数を介して生産の波及が図3-1のように続いていきます。この最終的な総和が逆行列係数であり、この係数を部門別に一覧表にしたものが逆行列係数表です。

なお、直接生産増のために直接必要となる原材料の量(第1次生産波及)は、投入係数表を見ることにより読み取ることができますが、逆行列係数表では、直接生産増のために間接的に必要となる原材料の量(第2次生産波及以降)をも含んだ最終的な生産波及の大きさを読み取ることができます。

【投入係数表の事例】

	部門A	部門B
部門A	0.1	0.3
部門B	0.2	0.5
粗付加価値	0.7	0.2
県内生産額	1.0	1.0

図3-1



【逆行列係数表の事例】

	部門A	部門B	行和	感応度係数
部門A	1.282	0.769	2.051	0.842
部門B	0.513	2.308	2.821	1.158
列和	1.795	3.077		
影響力係数	0.737	1.263		

次に表 3-1、実際の逆行列係数表（13 部門表）をみてみましょう。

表頭（表の一番上）の部門は、最終需要が 1 単位発生した部門を表しており、表側（表の一番左）の部門は、最終需要によって生産の誘発を受ける部門を表しています。例えば表頭の農林水産業について、これを縦方向にみると、農林水産業に対して 1 単位の最終需要があった場合、農林水産業自身には最終的に 1.088990 倍の生産誘発があり、鉱業には 0.000280 倍、製造業には 0.062639 倍、建設には 0.003659 倍などの生産波及が生じ、全体としては、列和の 1.341284 倍の生産が誘発されたことを読み取ることができ、他の部門についても同様のみかたをすることができます。

なお、表 3-1 の $[I - (I - \hat{M}) A]^{-1}$ 逆行列係数表の係数は、移輸入分が控除された県内における生産誘発分になります。

表 3-1 $[I - (I - \hat{M}) A]^{-1}$ 逆行列係数表（13 部門表）

	01	02	03	13	行 和	感応度係数	
	農林水産業	鉱業	製造業	分類不明			
01 農 林 水 産 業	1.088990	0.001032	0.016935		0.000485	1.121672	0.854924	01
02 鉱 業	0.000280	1.001320	0.001437		0.000148	1.021304	0.778424	02
03 製 造 業	0.062639	0.030197	1.091185		0.015364	1.443088	1.099903	03
04 建 設	0.003659	0.003966	0.001945		0.001002	1.105198	0.842367	04
05 電力・ガス・水道	0.014182	0.033052	0.015382		0.007076	1.244925	0.948866	05
06 商 業	0.040692	0.026721	0.036289		0.007025	1.291911	0.984678	06
07 金 融 ・ 保 険	0.028492	0.080463	0.016520	0.154619	1.792134	1.365941	07
08 不 動 産	0.001730	0.006293	0.002590		0.003351	1.083850	0.826096	08
09 運 輸	0.051695	0.236115	0.018441		0.044331	1.579944	1.204213	09
10 情 報 通 信	0.004037	0.008624	0.006392		0.008447	1.182423	0.901227	10
11 公 務	0.000382	0.000150	0.000108		0.078303	1.080082	0.823224	11
12 サ ー ビ ス	0.039625	0.095722	0.080570		0.048021	2.086666	1.590430	12
13 分 類 不 明	0.004880	0.001916	0.001384		1.000260	1.022987	0.779708	13
列 和	1.341284	1.525570	1.289178	1.368432			
影 響 力 係 数	1.022309	1.162770	0.982595	1.043001			

【用語の説明】

- ・ $[I - (I - \hat{M}) A]^{-1}$ 逆行列係数表：

投入係数から移輸入分を控除して求めた逆行列係数の一覧表です。

移輸入を控除しない『 $(I - A)^{-1}$ 型逆行列係数表』もありますが、実際の経済では各種のモノが移輸入され、産業間で取り引きされたり、家計等において消費されているのが実態のため、一般的にあまり利用されていません。

- ・ 影響力係数： 列和を列和全体の平均値で除したもので、どの列部門に対して最終需要が発生した場合に、産業全体に与える生産波及の影響が強いかという相対的な影響力を表す指標です。
- ・ 感応度係数： 行和を行和全体の平均値で除したもので、各列部門それぞれに対して 1 単位の最終需要が発生した場合に、どの行部門が相対的に生産波及の影響を強く受けるかを表す指標です。

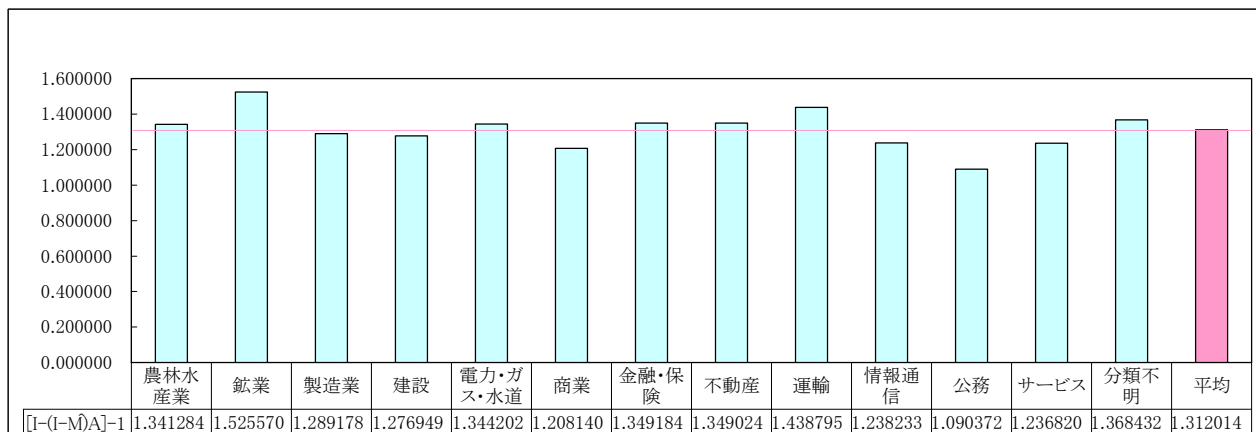
2 逆行列係数表からわかること（生産波及の大きさ）

前述のとおり、逆行列係数表の列和をみることにより、最終需要に対して生産波及が何倍だったか、すなわち生産波及の大きさがわかります（図 3-2）。

なお、 $[I - (I - \hat{M}) A]^{-1}$ 逆行列係数表の列和は、移輸入分が控除された県内における生産波及分になります。

平成 17 年の推計結果では、逆行列係数表の全部門の列和の平均を算出すると 1.312014 倍でした。

図 3-2 生産波及の大きさ（ $[I - (I - \hat{M}) A]^{-1}$ 逆行列係数表（13 部門表）の列和）



第4節 経済波及効果分析について

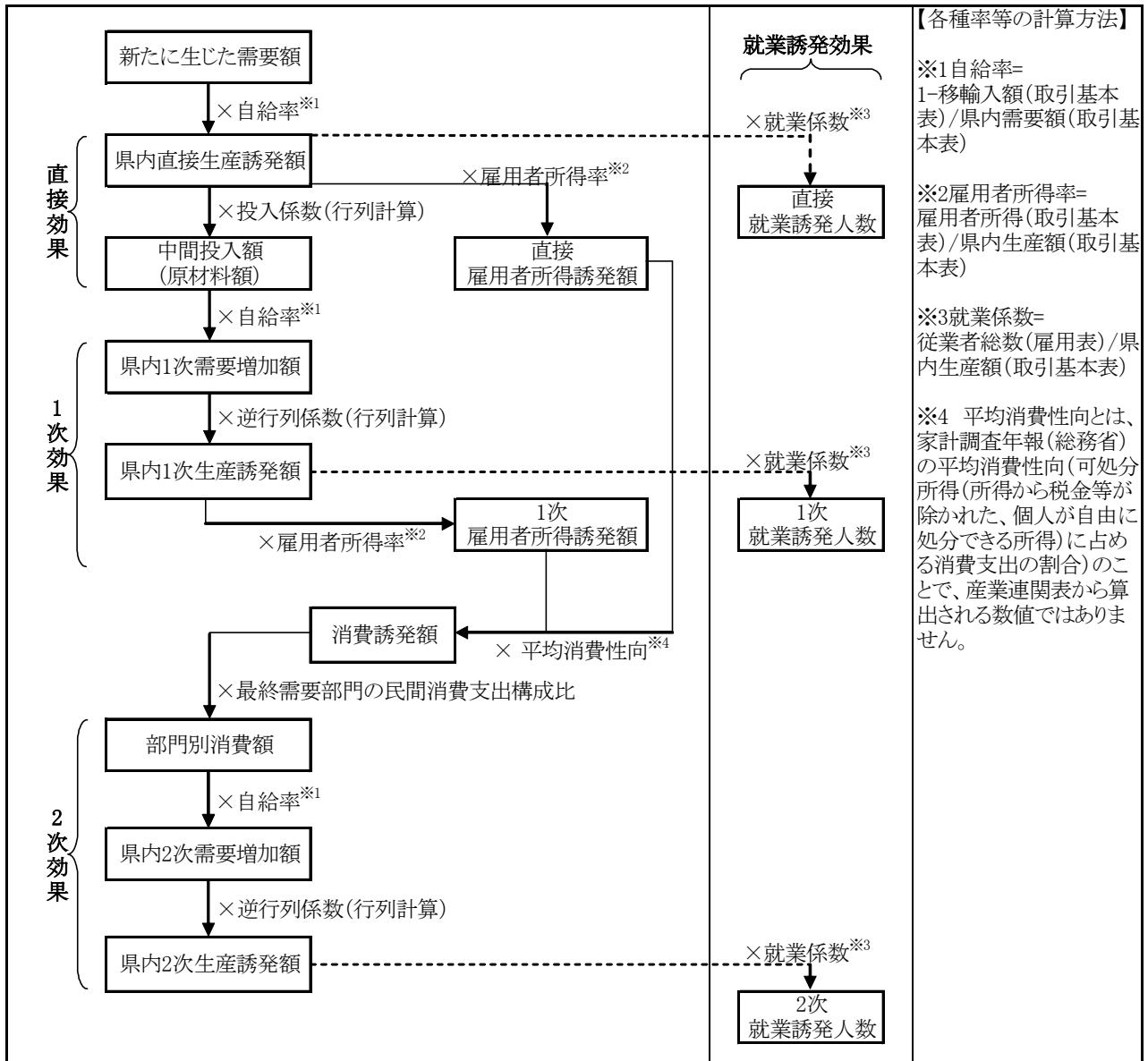
1 経済波及効果分析の概要

ある産業に対して新たな需要が生じた場合、その需要を満たすために行われる生産は、需要が生じた産業だけではなく、原材料等の取引を通じて関連する他の産業にも波及します。

また、これらの生産活動により生じた雇用者所得が、消費支出となって新たな需要を生み、さらに生産は波及していきます。これらが経済波及効果と呼ばれているものであり、逆行列係数をはじめ、産業連関表等から算出される各種係数等を用いて計算することができます。

2 経済波及効果分析の流れ

経済波及効果分析では、自給率、投入係数や逆行列係数など、多くの数値を用いて計算を行う必要がありますが、その流れは概ね以下のとおりです。



3 経済波及効果分析の注意点

産業連関表による経済波及効果分析では、次のような点に御注意ください。

- (1) 経済波及効果分析に用いる産業連関表（取引基本表）は推計により作成されています。また、作成に当たって県レベルで利用できる基礎資料が存在しない場合は、全国表の係数を使用するなどして推計しています。
- (2) 原材料等の県産品の割合はどの程度か（自給率）、雇用者所得はどの程度消費にまわるか（平均消費性向）などにより、同じ産業連関表を使用しても分析結果（波及効果額等）は大きく異なる場合があります。
- (3) 経済波及効果分析をする時点において、産業構造、価格及び生産技術は、産業連関表作成年次の状況から変化していないという前提が置かれます。
- (4) モノやサービスごとに原材料等の投入構造は異なっているため、生産誘発効果等（逆行列係数等）も異なります。しかし逆行列係数は、複数のモノやサービスが混在した部門ごとに算定されています。
- (5) 需要を満たすだけの在庫があった場合には、生産波及が中断する可能性があります。
- (6) 生産波及効果の達成される時期が明確ではなく、必ずしも1年以内に生じるとは限りません。
- (7) 需要が増加した場合、県内での原材料等の調達では間に合わなくなり、移輸入率（移輸入額（取引基本表）÷県内需要額（取引基本表））以上に県外から調達することも考えられますが、そのようなことは一切ないものとして計算されます。
- (8) 経済波及効果分析では、需要量が2倍になれば、原材料の投入量も2倍になるという「線形的な比例関係」を仮定とし、生産拡大や技術革新による原材料費用の減少は、一切ないものとして計算されます。
- (9) 「商業」部門の需要額は、原則として、他部門の商品取引に付随して発生する商業マージン額を集約した額になります。従って経済波及効果分析を行う際には、「商業」部門にのみ需要が発生するといった仮定をおくことはできません。
- (10) 第2次生産波及効果の対象としては雇用者所得や営業余剰が該当し、いずれもその一部が消費や投資にまわって新たな需要を喚起しますが、営業余剰については、その転換比率となる指標がないことから、雇用者所得のみを対象としています。

4 分析事例

県内イベント参加者の消費（3億円）による経済波及効果分析（13部門表による試算）

【消費の内訳】

土産（県産品いちご）代1億円、宿泊費8千万円、飲食費1億円、交通費（自家用車使用（ガソリン代））2千万円

(1) 需要額の産業連関表部門分類への当てはめ

需要額を産業連関表の部門分類表（P53～P61）を参考に13部門分類に当てはめます。本事例における当てはめ結果は、表4-1のとおりです。

表4-1

新たに生じた需要:額(単位:百万円)	新たに発生した需要に対応する基本分類	部門統合により左記分類が含まれる分類		
		103部門分類	34部門分類	13部門分類
土産(県産品いちご)代	100	野菜	農林水産業	農林水産業
宿泊費	80	宿泊業	対個人サービス	サービス
飲食費	100	一般飲食店	飲食店	対個人サービス
		喫茶店		
		遊興飲食店		
交通費(自家用車使用(ガソリン代))	20	ガソリン	石油・石炭製品	製造業
計	300			

(2) 商業・運輸マージンの分割

本事例の需要額は、購入者価格（店頭で支払う価格）ですが、本県の産業連関表は生産者価格（工場を出荷する時の価格）で作成されています。このため、購入者価格を生産者価格に変換する必要があります。

購入者価格には商業・運輸マージンが含まれており、これを分割することにより生産者価格を求めることができます。なお分割した商業・運輸マージン額は、商業・運輸部門へ集約します。

マージン額は各部門の需要額に商業・運輸マージン率（マージン額（購入者価格表）÷需要合計（購入者価格表））を乗じて求めますが、本県では購入者価格表を作成しておりません。このためマージン率は、全国表から求めたものを使用します。

本事例におけるマージン処理結果は、表4-2のとおりです。

表4-2 マージン処理結果

部門名	需要額 (単位:百万円) A	全国表データ				分割したマージン額 (単位:百万円)		マージン分割後 需要額 (単位:百万円) I=A-(G+H)	マージン処理結果 (単位:百万円)	
		マージン額		需要合計 D	マージン率		商業 G=A*E			運輸 H=A*F
		商業 B	貨物運賃 C		商業 E=B/D	運輸 F=C/D				
01 農林水産業	100	4,625,285	870,753	20,892,460	0.221385	0.041678	22	4	74	
03 製造業	20	96,005,771	11,754,258	458,866,127	0.209224	0.025616	4	1	15	
06 商業		-104,529,974	0	2,449,138	-42.680312	0.000000	0	0	0	
09 運輸		0	-14,197,686	40,214,011	0.000000	-0.353053	0	0	0	
12 サービス	180	223,074	9,234	212,059,569	0.001052	0.000044	0	0	180	
計	300						26	5	269	

(3) 県内直接生産誘発額の算出

新たに生じた需要を直接満たす生産のうち、県内で自給される分が県内直接生産誘発額となります。

県内直接生産誘発額は、新たに生じた需要額に自給率（1-移輸入額（取引基本表）÷県内需要額（取引基本表））を乗じて求めます。

本事例では、土産品は県産品いちご、宿泊及び飲食は県内施設が利用されるものと仮定し、「農林水産業」及び「サービス業」の自給率を 1.000000 に変更します。(自給率に関するデータ等がない場合は、産業連関表から算出した自給率をそのまま用います) また「商業」及び「運輸」部門のうち、自給率を 1.000000 とした部門から集約したマージン分の自給率も 1.000000 としました。

本事例における算出結果は、表 4-3 のとおりです。

表 4-3 県内直接生産誘発額

部門名	マージン処理後の需要額 (単位:百万円) A	自給率 B	(参考) 変更前自給率	県内直接生産誘発額 (単位:百万円) C=A*B
01 農林水産業	74	1.000000	(0.587384)	74
03 製造業	15	0.203311		3
06 商業(農林水産業のマージン集約分) (製造業のマージン集約分)	22	1.000000	(0.544997)	22
09 運輸(農林水産業のマージン集約分) (製造業のマージン集約分)	4	0.544997		2
12 サービス	180	1.000000	(0.489208)	4
	1	0.489208		0
計	300	1.000000	(0.770525)	180
				285

(4) 中間投入額(原材料額)の算出

県内1次生産誘発額は、原材料取引きの総額ですので、産業連関表の縦方向の構成比(投入係数)を使用して、県内直接生産誘発額のうち中間投入額(原材料額)を算出します。

中間投入額は、投入係数に前記(3)で算出した県内直接生産誘発額を乗じて求めます。(行列のかけ算)

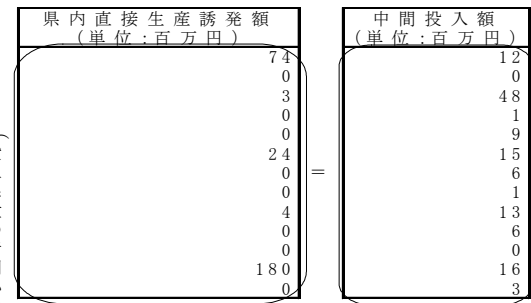
なお、ページ下に記載のホームページからダウンロードした投入係数表を利用すると、次のような方法で算出できます。

- ア 計算結果を出力する範囲①を選択します。
- イ 関数『MMULT』(行列の積を計算する関数)を選択します。
- ウ 関数の配列に投入係数②、県内直接生産誘発額③の順に範囲指定します。
=MMULT (②,③)
- エ 『Shift』と『Ctrl』を押しながら『Enter』を押します。

投入係数表(13部門表)

	01 農林水産業	13 分類不明
01 農林水産業	0.137456		0.000000
02 鉱業	0.000046		0.000134
03 製造業	0.241510		0.043169
04 建設業	0.002733		0.000000
05 電力・ガス・水道	0.019680		0.006676
06 商業	0.059482		0.004806
07 金融・保険	0.021959	0.164174
08 不動産	0.000239		0.001157
09 運輸	0.085849		0.078149
10 情報通信	0.003658		0.006809
11 公務	0.000000		0.078282
12 サービス	0.022298		0.023008
13 分類不明	0.020783		0.000000
14 内生部門計	0.615691	0.406364
15 家計外消費支出	0.001072	0.064619
20 (控除)経常補助金	-0.009673	-0.013040
21 租付加価値部門計	0.384309	0.593636
27 県内生産額	1.000000	1.000000

× (投入係数の行列かけ算)



投入係数表及び逆行列係数表は、下記ホームページからダウンロードできます。(エクセルデータ)
ホームページアドレス <http://www.pref.tochigi.lg.jp/pref/toukei/toukei/io.html>

(5) 県内1次需要増加額の算出

前記(4)で求めた中間投入額のうち、県内で自給される分が県内1次需要増加額となります。

県内1次需要増加額は、中間投入額に自給率(1-移輸入額(取引基本表)÷県内需要額(取引基本表))を乗じて求めます。

本事例における算出結果は、表4-4のとおりです。

表4-4 県内1次需要増加額

部門名	中間投入額 (単位:百万円) A	自給率 B	県内1次需要増加額 (単位:百万円) C=A*B
01 農 林 水 産 業	12	0.587384	7
02 鉱 業	0	0.254624	0
03 製 造 業	48	0.203311	10
04 建 設	1	1.000000	1
05 電力・ガス・水道	9	0.493295	5
06 商 業	15	0.544997	8
07 金 融 ・ 保 険	6	0.823135	5
08 不 動 産	1	1.000000	1
09 運 輸	13	0.489208	6
10 情 報 通 信	6	0.391129	2
11 公 務	0	1.000000	0
12 サ ー ビ ス	16	0.770525	13
13 分 類 不 明	3	0.204321	1
計	130		58

(6) 県内1次生産誘発額の算出

県内1次生産誘発額の算出方法としては、投入係数を使用して繰り返し計算を行って求める方法と、逆行列係数を使用して一遍に計算を行う方法がありますが、前者は計算の量が膨大で実際的ではないため、逆行列係数を使用する方法が一般的です。

県内1次生産誘発額は、逆行列係数に前記(5)で算出した県内1次需要増加額を乗じて求めます。(行列のかけ算)

なお、ダウンロードした逆行列係数表を利用すると、次のような方法で算出できます。

- ア 計算結果を出力する範囲①を選択します。
- イ 関数『MMULT』を選択します。
- ウ 関数の配列に逆行列係数②、県内1次需要増加額③の順に範囲指定します。
=MMULT (②,③)
- エ 『Shift』と『Ctrl』を押しながら『Enter』を押します。

逆行列係数表 $[(I - M)A]^{-1}$ 型)

	01 農 林 水 産 業	13 分 類 不 明
01 農 林 水 産 業	1.088990		0.000485
02 鉱 業	0.000280		0.000148
03 製 造 業	0.062639		0.015364
04 建 設	0.003659		0.001002
05 電力・ガス・水道	0.014182		0.007076
06 商 業	0.040692		0.007025
07 金 融 ・ 保 険	0.028492	0.154619
08 不 動 産	0.001730		0.003351
09 運 輸	0.051695		0.044331
10 情 報 通 信	0.004037		0.008447
11 公 務	0.000382		0.078303
12 サ ー ビ ス	0.039625		0.048021
13 分 類 不 明	0.004880		1.000260
列 和	1.341284	1.368432
影 響 力 係 数	1.022309	1.043001

× (逆行列係数の行列かけ算)

県内1次需要増加額 (単位:百万円)	
7	
0	
10	
1	
5	
8	
5	
1	
6	
10	
7	
2	
8	
3	
0	
13	
1	

=

県内1次生産誘発額 (単位:百万円)	
8	
0	
12	
1	
6	
10	
7	
2	
8	
3	
0	
18	
1	

②

③

①

(7) 直接・1次雇用者所得誘発額の算出

県内2次生産誘発額は、前記(3)で算出した県内直接生産誘発額及び、前記(6)で算出した県内1次生産誘発額のうち、雇用者所得の一部が消費にまわることにより誘発される生産額です。

このため、県内直接・1次生産誘発額のうち、雇用者所得額分を算出する必要があります。

雇用者所得額は、県内直接・1次生産誘発額それぞれに雇用者所得率（雇用者所得（取引基本表）÷県内生産額（取引基本表））を乗じて求めます。

本事例における算出結果は、表4-5のとおりです。

表4-5 直接・1次雇用者所得誘発額

部門名	県内直接生産誘発額 (単位:百万円) A	県内1次生産誘発額 (単位:百万円) B	雇用者所得率 C	直接雇用者所得誘発額 (単位:百万円) D=A*C	1次雇用者所得誘発額 (単位:百万円) E=B*C	雇用者所得誘発額計 (単位:百万円) F=D+E
01 農林水産業	74	8	0.047389	4	0	4
02 鉱業	0	0	0.096196	0	0	0
03 製造業	3	12	0.168672	1	2	3
04 建設	0	1	0.313194	0	0	0
05 電力・ガス・水道	0	6	0.192495	0	1	1
06 商業	24	10	0.468862	11	5	16
07 金融・保険	0	7	0.195805	0	1	1
08 不動産	0	2	0.034495	0	0	0
09 運輸	4	8	0.264058	1	2	3
10 情報通信	0	3	0.356531	0	1	1
11 公務	0	0	0.546936	0	0	0
12 サービス	180	18	0.422513	76	8	84
13 分類不明	0	1	0.044415	0	0	0
計	285	76		92	21	113

(8) 消費誘発額の算出

前記(7)で算出した雇用者所得額のうち、消費にまわる額が消費誘発額です。

消費誘発額は、雇用者所得額に平均消費性向（「家計調査」（総務省）の可処分所得に占める消費支出の割合）を乗じて求めるのが一般的です。本事例では、宇都宮市（勤労者世帯）の平均消費性向（平成19年から平成21年の平均値「71.3%」）を使用します。

本事例における消費誘発額は、次のとおりです。

$$8,100 \text{ 万円 (消費誘発額)} = 11,300 \text{ 万円 (雇用者所得額計)} \times 71.3\% \text{ (平均消費性向)}$$

(9) 部門別消費額の算出

2次効果の波及計算を行うために、消費支出がどの部門で行われるかを把握する必要があります。経済波及効果分析では、「産業連関表の最終需要部門の民間消費支出の構成比」で配分する方法が一般的です。

本事例における算出結果は、表4-6のとおりです。

表4-6 部門別消費額

部門名	消費誘発額 (単位:百万円) A	民間消費支出構成比 B	部門別消費額 (単位:百万円) C=A*B
01 農林水産業	81	0.011221	1
02 鉱業		-0.000024	0
03 製造業		0.205021	17
04 建設		0.000000	0
05 電力・ガス・水道		0.022222	2
06 商業		0.165041	13
07 金融・保険		0.036729	3
08 不動産		0.232573	19
09 運輸		0.040795	3
10 情報通信		0.041221	3
11 公務		0.002906	0
12 サービス		0.242180	20
13 分類不明		0.000115	0
計	81	1.000000	81

(10) 県内2次需要増加額の算出

前記(9)で求めた部門別消費額のうち、県内で自給される分が県内2次需要増加額となります。

県内2次需要増加額は、部門別消費額に自給率(1-移輸入額(取引基本表)÷県内需要額(取引基本表))を乗じて求めます。

本事例における算出結果は、表4-7のとおりです。

表4-7 県内2次需要増加額

部門名	部門別消費額 (単位:百万円) A	自給率 B	県内2次需要増加額 (単位:百万円) C=A*B
01 農 林 水 産 業	1	0.587384	1
02 鉱 業	0	0.254624	0
03 製 造 業	17	0.203311	3
04 建 設	0	1.000000	0
05 電力・ガス・水道	2	0.493295	1
06 商 業	13	0.544997	7
07 金 融 ・ 保 険	3	0.823135	2
08 不 動 産	19	1.000000	19
09 運 輸	3	0.489208	2
10 情 報 通 信	3	0.391129	1
11 公 務	0	1.000000	0
12 サ ー ビ ス	20	0.770525	15
13 分 類 不 明	0	0.204321	0
計	81		52

(11) 県内2次生産誘発額の算出

県内2次生産誘発額の算出は、前記(6)の県内1次生産誘発額の算出と同様に、逆行列係数を使用する方法で行います。

なお、ダウンロードした逆行列係数表を利用すると、次のような方法で算出できます。

- ア 計算結果を出力する範囲①を選択します。
- イ 関数『MMULT』を選択します。
- ウ 関数の配列に逆行列係数②、県内2次需要増加額③の順に範囲指定します。
=MMULT (②,③)
- エ 『Shift』と『Ctrl』を押しながら『Enter』を押します。

逆行列係数表([I-(I-M)A]-1型)

	01 農林水産	13 分類不明
01 農 林 水 産 業	1.088990		0.000485
02 鉱 業	0.000280		0.000148
03 製 造 業	0.062639		0.015364
04 建 設	0.003659		0.001002
05 電力・ガス・水道	0.014182		0.007076
06 商 業	0.040692		0.007025
07 金 融 ・ 保 険	0.028492	0.154619
08 不 動 産	0.001730		0.003351
09 運 輸	0.051695		0.044331
10 情 報 通 信	0.004037		0.008447
11 公 務	0.000382		0.078303
12 サ ー ビ ス	0.039625		0.048021
13 分 類 不 明	0.004880		1.000260
列 和	1.341284	1.368432
影 響 力 係 数	1.022309		1.043001

× (逆行列係数の行列かけ算)

県内2次需要増加額 (単位:百万円)	
1	1
0	0
3	5
0	1
1	2
7	8
2	7
19	19
2	3
1	2
0	0
15	19
0	0

=

県内2次生産誘発額 (単位:百万円)	
1	1
0	0
5	5
1	1
2	2
8	8
7	7
19	19
3	3
2	2
0	0
19	19
0	0

②

③

①

(12) 就業誘発効果の算出

就業誘発効果（就業誘発人数）の算出は、前記（3）で算出した県内直接生産誘発額、前記（6）で算出した県内1次生産誘発額及び、前記（11）で算出した県内2次生産誘発額のそれぞれに就業係数（従業者総数（雇用表）÷県内生産額（取引基本表））を乗じて求めます。

本事例における算出結果は、表4-8のとおりです。

※ 就業誘発効果は、生産の増加が就業者数の増加に直結するとの前提で算出されます。しかし実際には、生産の増加分を就業時間の延長等で対応することも考えられるため、分析結果の利用には注意が必要です。

表4-8 就業誘発効果（就業誘発人数）

部門名	県内直接生産誘発額 (単位:百万円) A	県内1次生産誘発額 (単位:百万円) B	県内2次生産誘発額 (単位:百万円) C	就業係数 D	就業誘発人数		
					直接 E=A*D	1次 F=B*D	2次 G=C*D
01 農 林 水 産 業	74	8	1	0.223785	17	2	0
02 鉱 業	0	0	0	0.028467	0	0	0
03 製 造 業	3	12	5	0.028759	0	0	0
04 建 設	0	1	1	0.077029	0	0	0
05 電力・ガス・水道	0	6	2	0.027886	0	0	0
06 商 業	24	10	8	0.149810	4	1	1
07 金 融 ・ 保 険	0	7	7	0.033854	0	0	0
08 不 動 産	0	2	19	0.009600	0	0	0
09 運 輸	4	8	3	0.087932	0	1	0
10 情 報 通 信	0	3	2	0.073647	0	0	0
11 公 務	0	0	0	0.063097	0	0	0
12 サ ー ビ ス	180	18	19	0.121948	22	2	2
13 分 類 不 明	0	1	0	0.022029	0	0	0
計	285	76	67		43	6	3

(13) 分析結果

平成17年栃木県産業連関表等を使用して経済波及効果を分析した結果、本事例「県内イベント参加者の消費による需要の増加」は、県内に当初需要額の1.423倍の生産額42,700万円を誘発します。

また、この生産の増加が就業者数の増加に直結する場合、県内に52人の就業を誘発します。

本事例における分析結果は、表4-9のとおりです。

表4-9 分析結果

	県内生産誘発額 (単位:百万円)	就業誘発人数 (単位:人)
直接効果	285	43
1次効果	76	6
2次効果	67	3
計	427	52

(参考) 県内直接・1次生産誘発額の同時算出

本事例では、新たに生じた需要額に乗じる自給率と、中間投入（原材料）額に乗じる自給率が異なると仮定したため、県内直接・1次生産誘発額を分けて算出しましたが、それぞれの自給率が一定と仮定する場合は、県内直接・1次生産誘発額は、同時に算出することができます。

方法は、逆行列係数に前記（3）で算出した県内直接生産誘発額を乗じる（行列のかけ算）だけです。この方法によれば、（4）中間投入額の算出及び、（5）県内1次需要増加額の算出を省略することができます。

第 5 節 その他の諸表

1 最終需要項目別生産誘発額表等

第 3 節の 1 でふれたとおり、県内の生産活動は、直接的に最終需要を満たすために行われるものとその原材料等の生産など間接的に最終需要を満たすために行われるものがあり、それらすべてを金額で表したものを生産誘発額といいます。生産誘発額は最終需要を満たすために直接・間接的に必要となった県内生産額といえます。

この生産誘発額を民間消費支出などの最終需要項目別に求めたものが最終需要項目別生産誘発額であり、取引基本表と逆行列係数表を用いて算定します。この最終需要項目別生産誘発額を部門単位で一覧表にしたものが**最終需要項目別生産誘発額表**です。

そして、最終需要項目別生産誘発額の合計に対する最終需要項目それぞれの生産誘発額の構成比を最終需要項目別生産誘発依存度といい、部門単位で一覧表にしたものが**最終需要項目別生産誘発依存度表**です。なお、最終需要項目別生産誘発額の合計は県内生産額と一致しますので、みかたを変えれば最終需要項目別生産誘発額は県内生産額を直接・間接を問わずに最終需要項目別に区分して表したものともいえます。

また、最終需要項目それぞれの需要額と最終需要項目別生産誘発額との関係は、需要額に対して何倍の生産が誘発されたかという関係ですが、最終需要項目別生産誘発額を最終需要項目それぞれの需要額で除したものを最終需要項目別生産誘発係数といい、部門単位で一覧表にしたものが**最終需要項目別生産誘発係数表**です。

平成 17 年の最終需要項目別生産誘発額等の推計結果は次のとおりです。

	家計外消費 支出 (列)	民間消費 支出	一般政府 消費支出	県内総固定 資本形成	在庫純増	移輸出	最終需要計
生産誘発額 (百万円)	232,971	3,176,585	1,296,143	1,541,803	11,653	10,684,859	16,944,013
生産誘発依存度 (%)	1.4	18.7	7.6	9.1	0.1	63.1	100.0
生産誘発係数 (倍)	0.785196	0.823185	0.984602	0.928779	0.422632	1.289393	1.096959

(13 部門表による)

2 最終需要項目別粗付加価値誘発額表等

粗付加価値は生産によって生じるため、最終需要により生産が誘発されると粗付加価値も誘発されることとなりますが、最終需要と粗付加価値との関係に関しては、粗付加価値誘発額を最終需要項目別に求めた**最終需要項目別粗付加価値誘発額(表)**、最終需要項目別粗付加価値誘発額の合計に対する最終需要項目それぞれの粗付加価値誘発額の構成比である**最終需要項目別粗付加価値誘発依存度(表)**、最終需要項目別粗付加価値誘発額を最終需要項目それぞれの需要額で除した**最終需要項目別粗付加価値誘発係数(表)**があります。

平成 17 年の最終需要項目別粗付加価値誘発額等の推計結果は次のとおりです。

	家計外消費 支出 (列)	民間消費 支出	一般政府 消費支出	県内総固定 資本形成	在庫純増	移輸出	最終需要計
粗付加価値誘発額 (百万円)	134,053	1,914,477	868,424	757,144	4,979	4,474,043	8,153,120
粗付加価値誘発依存度 (%)	1.6	23.5	10.7	9.3	0.1	54.9	100.0
粗付加価値誘発係数 (倍)	0.451807	0.496121	0.659689	0.456102	0.180593	0.539904	0.527835

(13 部門表による)

3 最終需要項目別移輸入誘発額表等

最終需要は県内生産によってすべて賄われるわけではなく、一部は県外、国外からの移輸入によって賄われますが、生産誘発額と同様、最終需要を満たすために直接・間接的に必要となった移輸入額を移輸入誘発額といいます。

この移輸入誘発額を民間消費支出などの最終需要項目別に求めたものを最終需要項目別移輸入誘発額といい、部門単位で一覧表にしたものが**最終需要項目別移輸入誘発額表**です。

また、最終需要項目別移輸入誘発額の合計に対する最終需要項目それぞれの移輸入誘発額の構成比である**最終需要項目別移輸入誘発依存度(表)**、最終需要項目別移輸入誘発額を最終需要項目それぞれの需要額で除した**最終需要項目別移輸入誘発係数(表)**があります。

平成 17 年の最終需要項目別移輸入誘発額等の推計結果は次のとおりです。

	家計外消費 支出 (列)	民間消費 支出	一般政府 消費支出	県内総固定 資本形成	在庫純増	移輸出	最終需要計
移輸入誘発額 (百万円)	162,651	1,944,419	447,990	902,888	22,591	3,812,690	7,293,229
移輸入誘発依存度 (%)	2.2	26.7	6.1	12.4	0.3	52.3	100.0
移輸入誘発係数 (倍)	0.548193	0.503879	0.340311	0.543898	0.819407	0.460096	0.472165

(13 部門表による)

第3章 平成17年栃木県産業連関表作成の概要

第1節 作成の基本方針

部門設定・概念・定義・推計方法は、国の産業連関部局長会議による「平成17年（2005年）産業連関表作成基本要綱」（平成19年2月）に準拠しています。

1 対象期間

平成17年（2005年）1月から12月までの1年間が対象です。

2 対象範囲

栃木県内の財・サービスの生産活動及び取引が対象です。（域内概念）

3 取引活動の記録時点

個々の取引活動を記録する時点は「発生主義」を採用し、取引が実際に発生した時点が記録時点です。

4 価格評価

「実際価格」による「生産者価格」評価です。

「実際価格」とは、実際の取引価格です。また「生産者価格」とは、生産者が出荷するときの価格（商業マージン及び貨物運賃を含まない価格）です。

5 輸出入品の価格評価

普通貿易の輸入は「C I F 価格」、普通貿易の輸出は「F O B 価格」です。

「C I F 価格」のC I Fとは、Cost Insurance and Freight の略で、「C I F 価格」とは、国際貨物運賃及び保険料が含まれた価格です。また「F O B 価格」のF O Bとは、Free on Board の略で、「F O B 価格」とは、商業マージン及び国内貨物運賃が含まれた価格です。

6 移輸入の取扱い

「競争移輸入型」で作表しています。

「競争移輸入型」とは、同じ種類の財について、県産品と移輸入品を区別せずに各需要部門に計上し、列部門として設けた移輸入部門と各行との交点で、まとめて控除する方式です。

7 消費税の取扱い

各取引額に消費税を含むいわゆる「グロス表示」です。

8 部門分類

部門分類は、原則として「生産活動単位（アクティビティベース）」による分類です。

なお、部門数は次のとおりです。このように、過去の表とは部門数が異なっています。また部門統合の方法などにも違いがあるため、時系列では単純に比較できない場合があります。

区 分	部門数（行×列）		
	平成17年	平成12年	平成7年
基本分類（作業用）	520×407	517×405	519×403
統合分類（公表用）	103×103	99×99	93×93
	34× 34	32× 32	32× 32
	13× 13	13× 13	13× 13

また、公表用として、全国表統合中分類に当たる 108 部門分類を予定していましたが、基礎資料となる統計等において秘匿とされているデータが表章される部門については、次のとおり部門統合を行いました。

- ・ 「009 食料品」と「012 たばこ」を統合して「009 食料品・たばこ」としました。
- ・ 「021 無機化学工業製品」と「023 有機化学工業製品（除石油化学基礎製品）」を統合して「020 無機・有機化学工業製品（除石油化学基礎製品）」としました。
- ・ 「025 化学繊維」と「027 化学最終製品（除医薬品）」を統合して「023 化学最終製品（除医薬品）」としました。
- ・ 「057 乗用車」と「058 その他の自動車」を統合して「054 自動車」としました。
- ・ 「069 電力」と「070 ガス・熱供給」を統合して「065 電力・ガス・熱供給」としました。

9 特殊な取扱いをする部門

(1) 商業及び運輸部門

取引基本表は、部門間の取引実態を記録しようとするものですが、現実の取引活動は、商業及び運輸部門を経由して行われるものが大半を占めます。もし、これを取引きの流れにしたがって忠実に記録しようとするれば、部門間の取引関係は非常に分かりにくいものになってしまいます。このような欠点を避けるため、産業連関表では、商業・運輸部門を経由させず、部門間で直接取引が行われたように記述し、商業マージン及び貨物運賃は、列部門（購入側）と行部門の商業及び運輸との交点に計上しています。

また、このような流通経費とは別に、直接的な費用として処理される商業活動及び運輸活動があります。これらの経費については、「コスト商業」及び「コスト運賃」として、各列部門の生産活動に要した費用を行部門の商業及び運輸との交点に計上しています。なおコスト商業とは、中古品の取引に係るマージン等のことで、「コスト運賃」とは、生産工程の一環としておこなわれる輸送活動にともなう経費のことです。

(2) 屑・副産物及び「再生資源回収・加工処理」部門

ある一つの財の生産に当たって、本来目的とした財のほかに、生産技術上必然的に別の財が生産される場合があります。その財を主生産物として生産する部門がない場合には、これを「屑」と呼び、ある場合には「副産物」と呼びます。

これらの取扱いについては、全国表に倣って、原則として「マイナス投入方式（ストーン方式）」を採用しています。

「再生資源回収・加工処理」部門で取り扱うものは、屑・副産物のうち有価財（残存価値のあるもの）に限ります。

なお、平成12年表では、「再生資源回収・加工処理」部門には、屑・副産物の発生分に経費を含めて計上し、各投入部門へ産出することにしていました。しかしこの方法では、あらゆる屑・副産物が一括して「再生資源回収・加工処理」部門に投入され、当該部門から需要部門に産出されるため、産業連関表の原則である「一つの部門に一つの生産物を対応させる」ことができなくなる等の問題が生じました。この問題点を踏まえ平成17年表では、「再生資源回収・加工処理」部門には経費のみを計上し、経費は屑・副産物に附随して産出されることになっています。

表章形式については、図4-1を参照してください。

図4-1

平成12年の表章形式

	...	石油化学	合成繊維	LPG	再生資源	...	家計消費	...	県内生産額
石油化学			100						100
LPG		-10			10				(0)
再生資源							18		(18)
回収・加工経費					5				
雇用者所得					3				
県内生産額		100			(18)				

平成17年の表章形式

	...	石油化学	合成繊維	LPG	再生資源	...	家計消費	...	県内生産額
石油化学			100						100
LPG		-10						10	(0)
再生資源								8	(8)
回収・加工経費					5				
雇用者所得					3				
県内生産額		100			(8)				

(3) 帰属計算部門

帰属計算とは、見かけ上の取引活動は行われていなくても、実質的な効用が発生し、その効用を受けている者が現に存在している場合について、その効用を市場価格で評価し、その効用を生産させている部門の生産額として計算することをいいます。なお産出先は、この効用を受けている部門です。

平成17年表では、次の部門について帰属計算を行っています。

- ア 金融（帰属利子）
- イ 生命保険及び損害保険
- ウ 政府建物及び社会資本に係わる資本減耗引当
- エ 持家住宅及び給与住宅に係わる住宅賃貸料

(4) 仮設部門

仮設部門とは、独立した一つの産業部門ではなくても、作表上の便宜や利用目的を考慮して仮に設定した部門です。なお仮設部門には、付加価値は計上しません。

平成 17 年表では、次の部門を仮設部門として設定しています。

- ア 事務用品
- イ 自家輸送（旅客及び貨物自動車）
- ウ 鉄屑、非鉄金属屑及び古紙

(5) 使用者主義と所有者主義

物品賃貸業については「所有者主義」によって推計しています。

「所有者主義」とは、生産設備を所有する部門に費用等を計上するという考え方で、「使用者主義」とは、生産設備を使用した部門に費用等を計上するという考え方です。

(6) 政府及び対家計民間非営利団体の活動

政府サービス生産者及び、対家計民間非営利サービス生産者の県内生産額は、経費総額としたため、営業余剰は計上しませんでした。

なお、産出先は、当該部門のサービス活動に対して、産業又は家計から支払われた料金相当額を、料金を支払った産業又は家計に計上し、残りの額を当該部門の「中央政府集会的消費支出」、「中央政府個別的消費支出」、「地方政府集会的消費支出」、「地方政府個別的消費支出」又は「対家計民間非営利団体消費支出」に計上しました。

(7) 「分類不明」部門

「分類不明」は、各部門に属さない活動をまとめたものであり、実際上は、行と列の推計誤差の調整項目としての役割も持たせています。

第2節 推計方法の概要

平成17年栃木県産業連関表は、全国表、各種統計資料及び特別調査などを利用し、原則、基本分類をベースに推計しています。

なお、下記の掲載順序で推計作業を行っています。

1 県内生産額の推計

各種センサス、動態統計、業務資料及び公的部門の決算書などの資料をもとに、原則、基本分類より細かい細品目分類の県内生産額を推計し、これを積み上げて基本分類の生産額としました。

2 粗付加価値部門の推計

粗付加価値額については、県民経済計算、県内生産額の構成比及び全国表の計数を利用して推計しました。ただし、雇業者所得については、全国表の単価を参考に本県の単価を推計し、雇用表の有給役員・雇業者数に乗じて推計しました。

3 中間投入部門の推計

県内生産額から粗付加価値額を差し引いたものを中間投入額計とし、全国表中間投入部門の構成比で各行部門へ配分しました。

4 最終需要部門の推計

(1) 家計外消費支出（列）

粗付加価値額の推計で算出した家計外消費支出（行）の合計値を、全国表の家計外消費支出（列）の構成比で各行部門へ配分しました。

(2) 家計消費支出

費目別家計消費支出を推計し、産業連関表の部門へ変換した上で調整率を乗じて推計しました。費目別家計消費支出の推計については、「費目別消費支出」×「県の世帯数」により求めています。

費目別消費支出については「家計調査（総務省）」結果により、世帯数については「平成17年国勢調査（総務省）」結果によります。

調整率は、「全国表家計消費支出の部門別金額」／「国レベルで費目別家計消費支出を推計したものを産業連関表の部門へ変換した数値」で求めています。

(3) 対家計民間非営利団体消費支出

全国表の額を、非営利部門生産額合計の対全国比で按分しました。

(4) 一般政府消費支出

県民経済計算推計値及び、学校基本調査などから総額を算出し、全国表の構成比で各行部門へ配分しました。

(5) 県内総固定資本形成（公的）

資本形成部門ごとに、生産額、工業統計組替結果などの指標を用いて全国表の資本形成額を按分し、全国表の構成比で各行部門へ配分しました。

(6) 県内総固定資本形成（民間）

県内総固定資本形成（公的）に準じた方法で推計をおこないました。

(7) 在庫純増

全国表の額を、「生産者製品在庫純増」及び「半製品・仕掛品在庫純増」については生産額、「流通在庫純増」については需要額、「原材料在庫純増」については中間需要額の対全国比でそれぞれ按分しました。

(8) 移輸出額

移輸出については、県内生産額に移出率及び輸出率を乗じて推計しました。

移出率及び輸出率については、製造業は商品流通調査（特別調査）により、その他は各種統計資料などにより算出しました。

ただし、輸出（直接購入・特殊貿易）については、全国表の額を、宿泊旅行統計調査（国土交通省）における外国人宿泊者数の対全国比で按分しました。

(9) 移輸入額

移入については、貨物地域流動調査（国土交通省）などの、各種統計資料から移入率を算出し、県内需要額に乗じたものを一次推計値とし、最終的には行方向のバランス式により、残差として以下のような計算をし、調整しました。

【バランス式】

$$(\text{移入額}) = (\text{地域内需要額}) + (\text{移輸出額合計}) - (\text{県内生産額}) - (\text{輸入額合計})$$

輸入（普通貿易）については、全国表の額を、需要額の対全国比で按分しました。

輸入（直接購入・特殊貿易）については、全国表の額を、「外国人及び日本人の出国者統計（法務省入国管理局）」「第6表、年別、住所地別、日本人出国者数」における、日本人出国者数の対全国比で按分しました。

5 バランス調整

行方向と列方向の推計上の誤差を調整し、行和と列和を一致させました。なお主な調整項目として、行方向については、移輸入及び分類不明を、列方向については、営業余剰及び分類不明を使用しました。

第 4 章 統計表

1 13 部門表

- (1) 取引基本表（生産者価格評価表）
- (2) 投入係数表
- (3) $[I - (I - \hat{M}) A]^{-1}$ 型逆行列係数表
- (4) $(I - A)^{-1}$ 型逆行列係数表
- (5) 最終需要項目別生産誘発額表
- (6) 最終需要項目別生産誘発依存度表
- (7) 最終需要項目別生産誘発係数表
- (8) 最終需要項目別粗付加価値誘発額表
- (9) 最終需要項目別粗付加価値誘発依存度表
- (10) 最終需要項目別粗付加価値誘発係数表
- (11) 最終需要項目別移輸入誘発額表
- (12) 最終需要項目別移輸入誘発依存度表
- (13) 最終需要項目別移輸入誘発係数表

1-(1) 取引基本表 (13部門表 生産者価格評価表)

	01 農林水産業	02 鉱業	03 製造業	04 建設	05 電力・ ガス・ 水道	06 商業	07 金融・保険	08 不動産	09 運輸	10 情報通信
01 農 林 水 産 業	47,831	5	199,969	1,517	0	87	0	3	18	0
02 鉱 業	16	150	37,278	8,228	16,852	0	0	0	0	0
03 製 造 業	84,039	3,159	3,284,919	302,398	28,143	34,090	21,462	4,204	96,847	6,115
04 建 設	951	100	9,563	2,086	3,830	2,058	859	54,949	1,261	528
05 電 力 ・ ガ ス ・ 水 道	6,848	2,355	185,107	4,685	42,460	29,495	5,108	1,995	10,653	4,559
06 商 業	20,698	1,216	456,516	71,415	8,284	17,027	3,905	2,498	29,468	1,665
07 金 融 ・ 保 険	7,641	3,248	96,804	16,052	6,712	53,219	69,171	203,274	23,856	3,814
08 不 動 産	83	145	10,008	2,700	950	16,010	5,247	5,584	2,704	2,172
09 運 輸	29,873	20,568	216,593	56,292	20,157	67,251	14,347	5,871	48,418	5,578
10 情 報 通 信	1,273	396	80,048	11,240	8,860	39,384	35,964	1,406	5,133	26,067
11 公 務	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
12 サ ー ビ ス	7,759	2,163	681,037	89,877	32,324	60,858	74,299	20,728	111,456	26,137
13 分 類 不 明	7,232	315	41,644	8,110	2,272	6,523	1,699	8,608	1,978	3,377
14 内 生 部 門 計	214,244	33,820	5,299,486	574,600	170,844	326,002	232,061	309,120	331,792	80,012
15 家 計 外 消 費 支 出 (行)	373	2,852	139,526	14,464	2,698	26,218	9,700	2,615	7,527	5,506
16 雇 用 者 所 得	16,490	4,393	1,424,056	328,969	62,120	561,655	109,557	33,059	136,576	83,756
17 営 業 余 剰	94,200	93	598,838	15,812	26,655	199,220	145,496	418,149	16,312	27,342
18 資 本 減 耗 引 当	17,837	2,118	669,310	71,623	49,129	63,565	58,088	174,803	16,424	33,872
19 間 接 税 (除 関 税)	8,195	2,395	317,525	48,220	14,598	21,708	12,729	20,938	9,345	4,448
20 (控 除) 経 常 補 助 金	-3,366	-4	-5,997	-3,319	-3,335	-457	-8,111	-314	-757	-17
21 粗 付 加 価 値 部 門 計	133,729	11,847	3,143,258	475,769	151,865	871,909	327,459	649,250	185,427	154,907
27 県 内 生 産 額	347,973	45,667	8,442,744	1,050,369	322,709	1,197,911	559,520	958,370	517,219	234,919

	22 移輸出	23 最終需要計 (20 + 22)	24 需要合計 (14 + 23)	25 (控除) 移輸入	26 最終 需要部門計 (23 + 25)	27 県内生産額 (24 + 25)	
01 農 林 水 産 業	155,782	211,013	482,980	-135,007	76,006	347,973	01
02 鉱 業	29,752	29,621	92,256	-46,589	-16,968	45,667	02
03 製 造 業	7,316,433	8,539,313	12,856,273	-4,413,529	4,125,784	8,442,744	03
04 建 設	0	966,750	1,050,369	0	966,750	1,050,369	04
05 電 力 ・ ガ ス ・ 水 道	46,248	190,516	606,685	-283,976	-93,460	322,709	05
06 商 業	304,712	1,179,502	1,943,618	-745,707	433,795	1,197,911	06
07 金 融 ・ 保 険	2,554	144,293	679,194	-119,674	24,619	559,520	07
08 不 動 産	0	897,895	958,370	0	897,895	958,370	08
09 運 輸	152,877	330,650	897,636	-380,417	-49,767	517,219	09
10 情 報 通 信	17,804	274,169	572,902	-337,983	-63,814	234,919	10
11 公 務	0	459,514	461,273	0	459,514	461,273	11
12 サ ー ビ ス	258,253	2,220,349	3,534,739	-751,870	1,468,479	2,782,869	12
13 分 類 不 明	2,318	2,764	100,947	-78,477	-75,713	22,470	13
14 内 生 部 門 計	8,286,733	15,446,349	24,237,242	-7,293,229	8,153,120	16,944,013	14

(単位：百万円)

11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	
公務	サービス	分類不明	内生部門計	家計外 消費支出 (列)	民間 消費支出	一般政府 消費支出	県内総固定 資本形成	在庫純増	県内 最終需要 計	県内需要 合計 (14 + 20)	
14	22,523	0	271,967	1,434	43,300	0	3,329	7,168	55,231	327,198	01
3	105	3	62,635	-125	-92	0	-163	249	-131	62,504	02
19,266	431,348	970	4,316,960	54,590	791,153	4,143	354,399	18,595	1,222,880	5,539,840	03
1,315	6,119	0	83,619	0	0	0	966,750	0	966,750	1,050,369	04
10,435	112,319	150	416,169	140	85,752	58,376	0	0	144,268	560,437	05
3,836	147,480	108	764,116	28,342	636,875	85	208,078	1,410	874,790	1,638,906	06
833	46,588	3,689	534,901	4	141,735	0	0	0	141,739	676,640	07
143	14,703	26	60,475	0	897,474	421	0	0	897,895	958,370	08
8,759	71,523	1,756	566,986	6,920	157,424	-93	13,367	155	177,773	744,759	09
8,831	79,978	153	298,733	3,821	159,069	774	92,708	-7	256,365	555,098	10
0	0	1,759	1,759	0	11,215	448,299	0	0	459,514	461,273	11
14,597	192,638	517	1,314,390	201,574	934,549	804,409	21,564	0	1,962,096	3,276,486	12
104	16,321	0	98,183	4	442	0	0	0	446	98,629	13
68,136	1,141,645	9,131	8,790,893	296,704	3,858,896	1,316,414	1,660,032	27,570	7,159,616	15,950,509	14
10,725	73,048	1,452	296,704								
252,287	1,175,798	998	4,189,714								
0	157,137	7,280	1,706,534								
129,499	202,790	2,782	1,491,840								
626	43,609	1,120	505,456								
0	-11,158	-293	-37,128								
393,137	1,641,224	13,339	8,153,120								
461,273	2,782,869	22,470	16,944,013								

1-(2) 投入係数表 (13部門表)

	01 農林水産業	02 鉱業	03 製造業	04 建設	05 電力・ガス・ 水道	06 商業	07 金融・保険	08 不動産
01 農 林 水 産 業	0.137456	0.000109	0.023685	0.001444	0.000000	0.000073	0.000000	0.000003
02 鉱 業	0.000046	0.003285	0.004415	0.007833	0.052220	0.000000	0.000000	0.000000
03 製 造 業	0.241510	0.069175	0.389082	0.287897	0.087209	0.028458	0.038358	0.004387
04 建 設	0.002733	0.002190	0.001133	0.001986	0.011868	0.001718	0.001535	0.057336
05 電 力 ・ ガ ス ・ 水 道	0.019680	0.051569	0.021925	0.004460	0.131574	0.024622	0.009129	0.002082
06 商 業	0.059482	0.026628	0.054072	0.067990	0.025670	0.014214	0.006979	0.002607
07 金 融 ・ 保 険	0.021959	0.071124	0.011466	0.015282	0.020799	0.044427	0.123626	0.212104
08 不 動 産	0.000239	0.003175	0.001185	0.002571	0.002944	0.013365	0.009378	0.005827
09 運 輸	0.085849	0.450391	0.025654	0.053593	0.062462	0.056140	0.025642	0.006126
10 情 報 通 信	0.003658	0.008671	0.009481	0.010701	0.027455	0.032877	0.064277	0.001467
11 公 務	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000
12 サ ー ビ ス	0.022298	0.047365	0.080665	0.085567	0.100165	0.050803	0.132791	0.021628
13 分 類 不 明	0.020783	0.006898	0.004933	0.007721	0.007040	0.005445	0.003037	0.008982
14 内 生 部 門 計	0.615691	0.740579	0.627697	0.547046	0.529406	0.272142	0.414750	0.322548
15 家 計 外 消 費 支 出 (行)	0.001072	0.062452	0.016526	0.013770	0.008360	0.021886	0.017336	0.002729
16 雇 用 者 所 得	0.047389	0.096196	0.168672	0.313194	0.192495	0.468862	0.195805	0.034495
17 営 業 余 剰	0.270711	0.002036	0.070929	0.015054	0.082598	0.166306	0.260037	0.436313
18 資 本 減 耗 引 当	0.051260	0.046379	0.079276	0.068188	0.152239	0.053063	0.103818	0.182396
19 間 接 税 (除 関 税)	0.023551	0.052445	0.037609	0.045908	0.045236	0.018122	0.022750	0.021848
20 (控 除) 経 常 補 助 金	-0.009673	-0.000088	-0.000710	-0.003160	-0.010334	-0.000381	-0.014496	-0.000328
21 粗 付 加 価 値 部 門 計	0.384309	0.259421	0.372303	0.452954	0.470594	0.727858	0.585250	0.677452
27 県 内 生 産 額	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000

1-(3) $[I - (I-M)A]^{-1}$ 型逆行列係数表 (13部門表)

	01 農林水産業	02 鉱業	03 製造業	04 建設	05 電力・ガス・ 水道	06 商業	07 金融・保険	08 不動産
01 農 林 水 産 業	1.088990	0.001032	0.016935	0.002411	0.000966	0.000503	0.000906	0.000426
02 鉱 業	0.000280	1.001320	0.001437	0.002162	0.014343	0.000221	0.000144	0.000174
03 製 造 業	0.062639	0.030197	1.091185	0.068776	0.027505	0.010625	0.015325	0.008522
04 建 設	0.003659	0.003966	0.001945	1.002781	0.013542	0.003092	0.002945	0.058440
05 電 力 ・ ガ ス ・ 水 道	0.014182	0.033052	0.015382	0.006152	1.073377	0.015232	0.009004	0.003558
06 商 業	0.040692	0.026721	0.036289	0.043295	0.021165	1.011368	0.009487	0.006368
07 金 融 ・ 保 険	0.028492	0.080463	0.016520	0.020700	0.027494	0.047145	1.119735	0.198757
08 不 動 産	0.001730	0.006293	0.002590	0.004168	0.004740	0.014722	0.011818	1.008353
09 運 輸	0.051695	0.236115	0.018441	0.032078	0.041063	0.031552	0.017805	0.008640
10 情 報 通 信	0.004037	0.008624	0.006392	0.007003	0.014665	0.015865	0.031336	0.006834
11 公 務	0.000382	0.000150	0.000108	0.000148	0.000146	0.000106	0.000080	0.000170
12 サ ー ビ ス	0.039625	0.095722	0.080570	0.085385	0.103329	0.056347	0.129574	0.046610
13 分 類 不 明	0.004880	0.001916	0.001384	0.001890	0.001866	0.001360	0.001025	0.002172
列 和	1.341284	1.525570	1.289178	1.276949	1.344202	1.208140	1.349184	1.349024
影 響 力 係 数	1.022309	1.162770	0.982595	0.973274	1.024533	0.920828	1.028330	1.028208

1-(4) $(I-A)^{-1}$ 型逆行列係数表 (13部門表)

	01 農林水産業	02 鉱業	03 製造業	04 建設	05 電力・ガス・ 水道	06 商業	07 金融・保険	08 不動産
01 農 林 水 産 業	1.176394	0.013054	0.050047	0.019363	0.010035	0.004290	0.006289	0.003306
02 鉱 業	0.005607	1.010294	0.011062	0.012409	0.063251	0.002716	0.002340	0.001572
03 製 造 業	0.571562	0.383028	1.754394	0.578551	0.292553	0.116368	0.157227	0.087436
04 建 設	0.005910	0.006877	0.004230	1.004623	0.016119	0.004003	0.004013	0.059022
05 電 力 ・ ガ ス ・ 水 道	0.056583	0.099925	0.061934	0.037032	1.179902	0.041302	0.030598	0.013655
06 商 業	0.121456	0.098376	0.117387	0.120301	0.070256	1.033711	0.033383	0.020351
07 金 融 ・ 保 険	0.063148	0.134480	0.045219	0.047688	0.057797	0.067992	1.159321	0.253910
08 不 動 産	0.005231	0.011211	0.006161	0.007397	0.007942	0.016277	0.013963	1.009686
09 運 輸	0.151358	0.541021	0.080685	0.102716	0.137534	0.079278	0.052615	0.027420
10 情 報 通 信	0.028364	0.044873	0.036005	0.034920	0.055600	0.050178	0.095206	0.026043
11 公 務	0.002384	0.001184	0.001022	0.001114	0.001072	0.000676	0.000610	0.000939
12 サ ー ビ ス	0.139660	0.252154	0.197202	0.189462	0.208396	0.106227	0.208875	0.085219
13 分 類 不 明	0.030457	0.015124	0.013054	0.014232	0.013696	0.008633	0.007791	0.011993
列 和	2.358114	2.611600	2.378401	2.169807	2.114153	1.531651	1.772231	1.600551
影 響 力 係 数	1.208383	1.338279	1.218779	1.111888	1.083369	0.784874	0.908156	0.820181

09 運輸	10 情報通信	11 公務	12 サービス	13 分類不明	14 平均	
0.000035	0.000000	0.000030	0.008093	0.000000	0.016051	01
0.000000	0.000000	0.000007	0.000038	0.000134	0.003697	02
0.187246	0.026030	0.041767	0.155001	0.043169	0.254778	03
0.002438	0.002248	0.002851	0.002199	0.000000	0.004935	04
0.020597	0.019407	0.022622	0.040361	0.006676	0.024561	05
0.056974	0.007088	0.008316	0.052996	0.004806	0.045097	06
0.046124	0.016235	0.001806	0.016741	0.164174	0.031569	07
0.005228	0.009246	0.000310	0.005283	0.001157	0.003569	08
0.093612	0.023744	0.018989	0.025701	0.078149	0.033462	09
0.009924	0.110962	0.019145	0.028739	0.006809	0.017631	10
0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.078282	0.000104	11
0.215491	0.111260	0.031645	0.069223	0.023008	0.077573	12
0.003824	0.014375	0.000225	0.005865	0.000000	0.005795	13
0.641492	0.340594	0.147713	0.410240	0.406364	0.518820	14
0.014553	0.023438	0.023251	0.026249	0.064619	0.017511	15
0.264058	0.356531	0.546936	0.422513	0.044415	0.247268	16
0.031538	0.116389	0.000000	0.056466	0.323988	0.100716	17
0.031754	0.144186	0.280743	0.072871	0.123810	0.088045	18
0.018068	0.018934	0.001357	0.015671	0.049844	0.029831	19
-0.001464	-0.000072	0.000000	-0.004010	-0.013040	-0.002191	20
0.358508	0.659406	0.852287	0.589760	0.593636	0.481180	21
1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	27

09 運輸	10 情報通信	11 公務	12 サービス	13 分類不明	行 和	感応度係数	
0.001839	0.000700	0.000356	0.006123	0.000485	1.121672	0.854924	01
0.000297	0.000199	0.000195	0.000382	0.000148	1.021304	0.778424	02
0.051817	0.010968	0.011354	0.038810	0.015364	1.443088	1.099903	03
0.003903	0.003463	0.003205	0.003255	0.001002	1.105198	0.842367	04
0.017201	0.013461	0.013061	0.024186	0.007076	1.244925	0.948866	05
0.041001	0.008327	0.006532	0.033641	0.007025	1.291911	0.984678	06
0.052101	0.021186	0.003616	0.021307	0.154619	1.792134	1.365941	07
0.007849	0.010747	0.000800	0.006689	0.003351	1.083850	0.826096	08
1.054147	0.015537	0.011213	0.017325	0.044331	1.579944	1.204213	09
0.008952	1.047534	0.008630	0.014104	0.008447	1.182423	0.901227	10
0.000100	0.000258	1.000013	0.000118	0.078303	1.080082	0.823224	11
0.198317	0.102559	0.031231	1.069375	0.048021	2.086666	1.590430	12
0.001271	0.003293	0.000166	0.001505	1.000260	1.022987	0.779708	13
1.438795	1.238233	1.090372	1.236820	1.368432			
1.096630	0.943765	0.831068	0.942688	1.043001			

09 運輸	10 情報通信	11 公務	12 サービス	13 分類不明	行 和	感応度係数	
0.016117	0.004943	0.003493	0.020052	0.005314	1.332697	0.682922	01
0.005318	0.002638	0.002277	0.005151	0.002164	1.126799	0.577413	02
0.469029	0.121405	0.104831	0.338838	0.157695	5.132917	2.630294	03
0.005933	0.004522	0.003815	0.004779	0.001940	1.125787	0.576894	04
0.060663	0.039238	0.033853	0.068085	0.025026	1.747794	0.895633	05
0.114265	0.028835	0.021007	0.087738	0.028811	1.895877	0.971517	06
0.086701	0.037862	0.009809	0.041704	0.202068	2.207699	1.131305	07
0.011352	0.012781	0.001681	0.009084	0.005174	1.117941	0.572874	08
1.146506	0.047417	0.032159	0.060395	0.107352	2.566455	1.315145	09
0.041404	1.137449	0.027609	0.049921	0.032124	1.659696	0.850489	10
0.000870	0.001483	1.000167	0.000860	0.078549	1.090929	0.559032	11
0.337937	0.170146	0.060666	1.143445	0.103465	3.202854	1.641259	12
0.011107	0.018948	0.002134	0.010981	1.003408	1.161558	0.595224	13
2.307201	1.627668	1.303501	1.841034	1.753091			
1.182294	0.834076	0.667961	0.943413	0.898348			

1-(5) 最終需要項目別生産誘発額表 (13部門表)

	15 家計外消費 支出(列)	16 民間消費支出	17 一般政府 消費支出	18 県内総固定 資本形成	19 在庫純増	22 移輸出	合計	
01 農 林 水 産 業	2,071	35,723	3,997	5,876	4,650	295,656	347,973	01
02 鉱 業	49	1,384	739	2,193	70	41,231	45,667	02
03 製 造 業	18,548	224,146	30,862	147,821	4,403	8,016,964	8,442,744	03
04 建 設	597	57,739	3,871	970,141	26	17,994	1,050,369	04
05 電 力 ・ ガ ス ・ 水 道	4,326	77,495	51,775	9,812	133	179,169	322,709	05
06 商 業	21,436	393,603	24,470	160,369	1,090	596,943	1,197,911	06
07 金 融 ・ 保 険	4,456	350,650	15,723	28,064	228	160,400	559,520	07
08 不 動 産	1,339	918,219	5,072	6,440	29	27,270	958,370	08
09 運 輸	7,014	121,552	16,925	43,755	406	327,568	517,219	09
10 情 報 通 信	4,107	93,164	13,360	47,315	52	76,923	234,919	10
11 公 務	22	11,564	448,382	176	2	1,128	461,273	11
12 サ ー ビ ス	168,720	886,901	679,906	117,599	536	929,207	2,782,869	12
13 分 類 不 明	284	4,445	1,064	2,243	27	14,406	22,470	13
合 計	232,971	3,176,585	1,296,143	1,541,803	11,653	10,684,859	16,944,013	

1-(6) 最終需要項目別生産誘発依存度表 (13部門表)

	15 家計外消費 支出(列)	16 民間消費支出	17 一般政府 消費支出	18 県内総固定 資本形成	19 在庫純増	22 移輸出	合計	
01 農 林 水 産 業	0.005952	0.102660	0.011487	0.016887	0.013362	0.849651	1.000000	01
02 鉱 業	0.001082	0.030316	0.016178	0.048028	0.001539	0.902857	1.000000	02
03 製 造 業	0.002197	0.026549	0.003655	0.017509	0.000522	0.949569	1.000000	03
04 建 設	0.000569	0.054970	0.003686	0.923620	0.000024	0.017131	1.000000	04
05 電 力 ・ ガ ス ・ 水 道	0.013405	0.240140	0.160435	0.030405	0.000412	0.555202	1.000000	05
06 商 業	0.017894	0.328575	0.020427	0.133874	0.000910	0.498320	1.000000	06
07 金 融 ・ 保 険	0.007964	0.626697	0.028100	0.050157	0.000407	0.286675	1.000000	07
08 不 動 産	0.001398	0.958105	0.005292	0.006720	0.000031	0.028454	1.000000	08
09 運 輸	0.013561	0.235009	0.032724	0.084596	0.000786	0.633325	1.000000	09
10 情 報 通 信	0.017482	0.396581	0.056866	0.201408	0.000220	0.327443	1.000000	10
11 公 務	0.000048	0.025067	0.972054	0.000381	0.000005	0.002445	1.000000	11
12 サ ー ビ ス	0.060628	0.318700	0.244318	0.042258	0.000192	0.333903	1.000000	12
13 分 類 不 明	0.012654	0.197816	0.047345	0.099838	0.001203	0.641144	1.000000	13
平 均	0.013749	0.187475	0.076496	0.090994	0.000688	0.630598	1.000000	

1-(7) 最終需要項目別生産誘発係数表 (13部門表)

	15 家計外消費 支出(列)	16 民間消費支出	17 一般政府 消費支出	18 県内総固定 資本形成	19 在庫純増	22 移輸出	平均	
01 農 林 水 産 業	0.006981	0.009257	0.003036	0.003540	0.168650	0.035678	0.022528	01
02 鉱 業	0.000167	0.000359	0.000561	0.001321	0.002549	0.004976	0.002956	02
03 製 造 業	0.062515	0.058086	0.023444	0.089047	0.159703	0.967446	0.546585	03
04 建 設	0.002013	0.014963	0.002941	0.584411	0.000931	0.002171	0.068001	04
05 電 力 ・ ガ ス ・ 水 道	0.014580	0.020082	0.039330	0.005911	0.004822	0.021621	0.020892	05
06 商 業	0.072247	0.101999	0.018588	0.096606	0.039553	0.072036	0.077553	06
07 金 融 ・ 保 険	0.015018	0.090868	0.011944	0.016905	0.008257	0.019356	0.036223	07
08 不 動 産	0.004514	0.237949	0.003853	0.003880	0.001065	0.003291	0.062045	08
09 運 輸	0.023639	0.031499	0.012857	0.026358	0.014744	0.039529	0.033485	09
10 情 報 通 信	0.013841	0.024143	0.010148	0.028502	0.001876	0.009283	0.015209	10
11 公 務	0.000075	0.002996	0.340609	0.000106	0.000077	0.000136	0.029863	11
12 サ ー ビ ス	0.568648	0.229833	0.516483	0.070841	0.019426	0.112132	0.180164	12
13 分 類 不 明	0.000958	0.001152	0.000808	0.001351	0.000981	0.001739	0.001455	13
合 計	0.785196	0.823185	0.984602	0.928779	0.422632	1.289393	1.096959	

1-(8) 最終需要項目別粗付加価値誘発額表 (13部門表)

	15 家計外消費 支出 (列)	16 民間消費支出	17 一般政府 消費支出	18 県内総固定 資本形成	19 在庫純増	22 移輸出	合計	
01 農 林 水 産 業	796	13,729	1,536	2,258	1,787	113,623	133,729	01
02 鉱 業	13	359	192	570	18	10,696	11,847	02
03 製 造 業	6,906	83,450	11,490	55,034	1,639	2,984,740	3,143,258	03
04 建 設	270	26,153	1,753	439,430	12	8,151	475,769	04
05 電 力 ・ ガ ス ・ 水 道	2,036	36,469	24,365	4,618	63	84,316	151,865	05
06 商 業	15,602	286,487	17,811	116,726	794	434,489	871,909	06
07 金 融 ・ 保 険	2,608	205,218	9,202	16,424	133	93,874	327,459	07
08 不 動 産	907	622,050	3,436	4,363	20	18,474	649,250	08
09 運 輸	2,515	43,578	6,068	15,686	146	117,436	185,427	09
10 情 報 通 信	2,708	61,433	8,810	31,200	34	50,723	154,907	10
11 公 務	20	9,856	382,150	150	2	961	393,137	11
12 サ ー ビ ス	99,504	523,059	400,981	69,355	316	548,009	1,641,224	12
13 分 類 不 明	169	2,639	632	1,332	16	8,552	13,339	13
合 計	134,053	1,914,477	868,424	757,144	4,979	4,474,043	8,153,120	

1-(9) 最終需要項目粗付加価値誘発依存度表 (13部門表)

	15 家計外消費 支出 (列)	16 民間消費支出	17 一般政府 消費支出	18 県内総固定 資本形成	19 在庫純増	22 移輸出	合計	
01 農 林 水 産 業	0.005952	0.102660	0.011487	0.016887	0.013362	0.849651	1.000000	01
02 鉱 業	0.001082	0.030316	0.016178	0.048028	0.001539	0.902857	1.000000	02
03 製 造 業	0.002197	0.026549	0.003655	0.017509	0.000522	0.949569	1.000000	03
04 建 設	0.000569	0.054970	0.003686	0.923620	0.000024	0.017131	1.000000	04
05 電 力 ・ ガ ス ・ 水 道	0.013405	0.240140	0.160435	0.030405	0.000412	0.555202	1.000000	05
06 商 業	0.017894	0.328575	0.020427	0.133874	0.000910	0.498320	1.000000	06
07 金 融 ・ 保 険	0.007964	0.626697	0.028100	0.050157	0.000407	0.286675	1.000000	07
08 不 動 産	0.001398	0.958105	0.005292	0.006720	0.000031	0.028454	1.000000	08
09 運 輸	0.013561	0.235009	0.032724	0.084596	0.000786	0.633325	1.000000	09
10 情 報 通 信	0.017482	0.396581	0.056866	0.201408	0.000220	0.327443	1.000000	10
11 公 務	0.000048	0.025067	0.972054	0.000381	0.000005	0.002445	1.000000	11
12 サ ー ビ ス	0.060628	0.318700	0.244318	0.042258	0.000192	0.333903	1.000000	12
13 分 類 不 明	0.012654	0.197816	0.047345	0.099838	0.001203	0.641144	1.000000	13
平 均	0.016442	0.234815	0.106514	0.092866	0.000611	0.548752	1.000000	

1-(10) 最終需要項目粗付加価値誘発係数表 (13部門表)

	15 家計外消費 支出 (列)	16 民間消費支出	17 一般政府 消費支出	18 県内総固定 資本形成	19 在庫純増	22 移輸出	平均	
01 農 林 水 産 業	0.002683	0.003558	0.001167	0.001360	0.064813	0.013711	0.008658	01
02 鉱 業	0.000043	0.000093	0.000146	0.000343	0.000661	0.001291	0.000767	02
03 製 造 業	0.023274	0.021625	0.008728	0.033152	0.059458	0.360183	0.203495	03
04 建 設	0.000912	0.006777	0.001332	0.264712	0.000422	0.000984	0.030801	04
05 電 力 ・ ガ ス ・ 水 道	0.006861	0.009451	0.018508	0.002782	0.002269	0.010175	0.009832	05
06 商 業	0.052585	0.074241	0.013530	0.070315	0.028789	0.052432	0.056448	06
07 金 融 ・ 保 険	0.008790	0.053180	0.006990	0.009894	0.004832	0.011328	0.021200	07
08 不 動 産	0.003058	0.161199	0.002610	0.002628	0.000721	0.002229	0.042033	08
09 運 輸	0.008475	0.011293	0.004609	0.009449	0.005286	0.014172	0.012005	09
10 情 報 通 信	0.009127	0.015920	0.006692	0.018795	0.001237	0.006121	0.010029	10
11 公 務	0.000064	0.002554	0.290297	0.000090	0.000065	0.000116	0.025452	11
12 サ ー ビ ス	0.335366	0.135546	0.304601	0.041779	0.011456	0.066131	0.106253	12
13 分 類 不 明	0.000569	0.000684	0.000480	0.000802	0.000582	0.001032	0.000864	13
合 計	0.451807	0.496121	0.659689	0.456102	0.180593	0.539904	0.527835	

1-(11) 最終需要項目別移輸入誘発額表 (13部門表)

	15 家計外消費 支出(列)	16 民間消費支出	17 一般政府 消費支出	18 県内総固定 資本形成	19 在庫純増	22 移輸出	合計	
01 農 林 水 産 業	1,456	25,094	2,808	4,128	3,266	98,256	135,007	01
02 鉱 業	145	4,053	2,163	6,421	206	33,602	46,589	02
03 製 造 業	72,683	878,332	120,933	579,245	17,254	2,745,081	4,413,529	03
04 建 設	0	0	0	0	0	0	0	04
05 電 力 ・ ガ ス ・ 水 道	4,443	79,602	53,181	10,079	137	136,534	283,976	05
06 商 業	17,896	328,609	20,429	133,887	910	243,975	745,707	06
07 金 融 ・ 保 険	957	75,343	3,378	6,031	49	33,916	119,674	07
08 不 動 産	0	0	0	0	0	0	0	08
09 運 輸	7,323	126,914	17,672	45,686	424	182,398	380,417	09
10 情 報 通 信	6,394	145,029	20,796	73,655	80	92,030	337,983	10
11 公 務	0	0	0	0	0	0	0	11
12 サ ー ビ ス	50,248	264,133	202,487	35,023	159	199,821	751,870	12
13 分 類 不 明	1,107	17,310	4,143	8,736	105	47,076	78,477	13
合 計	162,651	1,944,419	447,990	902,888	22,591	3,812,690	7,293,229	

1-(12) 最終需要項目別移輸入誘発依存度表 (13部門表)

	15 家計外消費 支出(列)	16 民間消費支出	17 一般政府 消費支出	18 県内総固定 資本形成	19 在庫純増	22 移輸出	合計	
01 農 林 水 産 業	0.010777	0.185872	0.020797	0.030576	0.024193	0.727785	1.000000	01
02 鉱 業	0.003106	0.086989	0.046422	0.137812	0.004417	0.721254	1.000000	02
03 製 造 業	0.016468	0.199009	0.027401	0.131243	0.003909	0.621970	1.000000	03
04 建 設	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	04
05 電 力 ・ ガ ス ・ 水 道	0.015647	0.280313	0.187274	0.035492	0.000481	0.480794	1.000000	05
06 商 業	0.023999	0.440667	0.027396	0.179544	0.001221	0.327173	1.000000	06
07 金 融 ・ 保 険	0.008001	0.629571	0.028229	0.050387	0.000409	0.283404	1.000000	07
08 不 動 産	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	08
09 運 輸	0.019251	0.333618	0.046454	0.120092	0.001116	0.479470	1.000000	09
10 情 報 通 信	0.018915	0.429101	0.061530	0.217924	0.000238	0.272292	1.000000	10
11 公 務	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	11
12 サ ー ビ ス	0.066830	0.351301	0.269311	0.046581	0.000212	0.265765	1.000000	12
13 分 類 不 明	0.014110	0.220570	0.052791	0.111322	0.001341	0.599866	1.000000	13
平 均	0.022302	0.266606	0.061426	0.123798	0.003098	0.522771	1.000000	

1-(13) 最終需要項目別移輸入誘発係数表 (13部門表)

	15 家計外消費 支出(列)	16 民間消費支出	17 一般政府 消費支出	18 県内総固定 資本形成	19 在庫純増	22 移輸出	平均	
01 農 林 水 産 業	0.004904	0.006503	0.002133	0.002487	0.118470	0.011857	0.008740	01
02 鉱 業	0.000488	0.001050	0.001643	0.003868	0.007463	0.004055	0.003016	02
03 製 造 業	0.244969	0.227612	0.091866	0.348936	0.625808	0.331262	0.285733	03
04 建 設	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	04
05 電 力 ・ ガ ス ・ 水 道	0.014976	0.020628	0.040399	0.006071	0.004953	0.016476	0.018385	05
06 商 業	0.060317	0.085156	0.015519	0.080653	0.033022	0.029442	0.048277	06
07 金 融 ・ 保 険	0.003227	0.019525	0.002566	0.003632	0.001774	0.004093	0.007748	07
08 不 動 産	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	08
09 運 輸	0.024682	0.032889	0.013424	0.027521	0.015394	0.022011	0.024628	09
10 情 報 通 信	0.021547	0.037583	0.015797	0.044369	0.002920	0.011106	0.021881	10
11 公 務	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	11
12 サ ー ビ ス	0.169352	0.068448	0.153817	0.021098	0.005785	0.024113	0.048676	12
13 分 類 不 明	0.003732	0.004486	0.003147	0.005263	0.003818	0.005681	0.005081	13
合 計	0.548193	0.503879	0.340311	0.543898	0.819407	0.460096	0.472165	

2 34 部門表

- (1) 取引基本表（生産者価格評価表）
- (2) 投入係数表
- (3) $[I - (I - \hat{M}) A]^{-1}$ 型逆行列係数表
- (4) $(I - A)^{-1}$ 型逆行列係数表
- (5) 最終需要項目別生産誘発額表
- (6) 最終需要項目別生産誘発依存度表
- (7) 最終需要項目別生産誘発係数表
- (8) 最終需要項目別粗付加価値誘発額表
- (9) 最終需要項目別粗付加価値誘発依存度表
- (10) 最終需要項目別粗付加価値誘発係数表
- (11) 最終需要項目別移輸入誘発額表
- (12) 最終需要項目別移輸入誘発依存度表
- (13) 最終需要項目別移輸入誘発係数表

1-(7) 最終需要項目別生産誘発係数表 (34部門表)

	36	37	38	39	40	41	44		
	家計外消費 支出(列)	民間 消費支出	一般政府 消費支出	県内総固定 資本形成 (公的)	県内総固定 資本形成 (民間)	在庫純増	移輸出	平均	
01 農 林 水 産 業	0.014670	0.012092	0.002013	0.000996	0.002177	0.165731	0.034572	0.022528	01
02 鉱 業	0.000194	0.000400	0.000371	0.002150	0.001245	0.002853	0.004966	0.002956	02
03 飲 食 料 品	0.030944	0.025373	0.002736	0.000051	0.000077	-0.005035	0.109559	0.065942	03
04 織 維 製 品	0.000273	0.000475	0.000084	0.000102	0.000096	-0.000058	0.003095	0.001802	04
05 パ ル プ ・ 紙 ・ 木 製 品	0.002544	0.001464	0.001384	0.009281	0.005701	-0.002359	0.020166	0.012032	05
06 化 学 製 品	0.001516	0.001313	0.004555	0.000453	0.000314	-0.002698	0.066700	0.036561	06
07 石 油 ・ 石 炭 製 品	0.000218	0.000667	0.000198	0.000331	0.000225	0.000126	0.000961	0.000730	07
08 窯 業 ・ 土 石 製 品	0.000784	0.000617	0.000385	0.012891	0.007465	0.003673	0.013967	0.008613	08
09 鉄 鋼	0.000093	0.000140	0.000057	0.004159	0.002475	0.013104	0.028473	0.015640	09
10 非 鉄 金 属	0.000359	0.000371	0.000310	0.003066	0.002238	0.025836	0.049723	0.027105	10
11 金 属 製 品	0.001282	0.001138	0.000523	0.024268	0.014877	0.009357	0.047121	0.027437	11
12 一 般 機 械	0.000375	0.000478	0.000444	0.003565	0.021209	0.025441	0.072438	0.040997	12
13 電 気 機 械	0.000906	0.001581	0.000165	0.003200	0.005675	0.014584	0.088458	0.048469	13
14 情 報 ・ 通 信 機 器	0.013946	0.003341	0.000097	0.002303	0.003058	-0.015409	0.081687	0.045220	14
15 電 子 部 品	0.000389	0.000253	0.000148	0.000227	0.000317	0.020641	0.044473	0.024012	15
16 輸 送 機 械	0.000297	0.006472	0.001286	0.001985	0.010464	0.042617	0.193818	0.106743	16
17 精 密 機 械	0.000118	0.000243	0.000337	0.000309	0.004943	-0.000944	0.028102	0.015605	17
18 その他の製造工業製品	0.010835	0.011258	0.008160	0.010117	0.007890	0.030638	0.116985	0.067424	18
19 建 設	0.001707	0.014889	0.003774	0.895555	0.512880	0.000928	0.002101	0.068001	19
20 電 力 ・ ガ ス ・ 熱 供 給	0.007185	0.008513	0.008836	0.002137	0.002142	0.002611	0.007845	0.007461	20
21 水 道 ・ 廃 棄 物 処 理	0.012774	0.011720	0.058018	0.002911	0.002168	0.000765	0.009440	0.013431	21
22 商 業	0.079963	0.103277	0.023093	0.046008	0.106823	0.038534	0.070680	0.077553	22
23 金 融 ・ 保 険	0.014949	0.091018	0.013285	0.019958	0.016338	0.007874	0.019055	0.036223	23
24 不 動 産	0.005681	0.238155	0.004220	0.003808	0.003613	0.000969	0.003141	0.062045	24
25 運 輸	0.026510	0.032123	0.015525	0.029805	0.025009	0.014311	0.038804	0.033485	25
26 情 報 通 信	0.012327	0.024002	0.010597	0.020306	0.030348	0.001625	0.009338	0.015209	26
27 公 務	0.000065	0.002999	0.340629	0.000133	0.000092	0.000068	0.000133	0.029863	27
28 教 育 ・ 研 究	0.002623	0.033557	0.188604	0.003131	0.003718	0.004774	0.039560	0.046127	28
29 医 療 ・ 保 健 ・ 社 会 保 障 ・ 介 護	0.029756	0.040927	0.415047	0.000004	0.000006	0.000019	0.007192	0.050028	29
30 その他の公共サービス	0.001376	0.012326	0.001230	0.000934	0.000647	0.000165	0.001109	0.003881	30
31 対 事 業 所 サ ー ビ ス	0.020751	0.031780	0.030561	0.057207	0.038435	0.007677	0.036014	0.034785	31
32 対 個 人 サ ー ビ ス	0.488432	0.105605	0.005417	0.000521	0.000426	0.000108	0.016904	0.045343	32
33 事 務 用 品	0.002196	0.002184	0.004200	0.001027	0.001124	0.000623	0.002217	0.002255	33
34 分 類 不 明	0.000827	0.001185	0.001062	0.001700	0.001177	0.000869	0.001703	0.001455	34
合 計	0.786862	0.821933	1.147354	1.164599	0.835391	0.410020	1.270499	1.096959	

1-(8) 最終需要項目別粗付加価値誘発額表(34部門表)

	36 家計外消費 支出(列)	37 民間 消費支出	38 一般政府 消費支出	39 県内総固定 資本形成 (公的)	40 県内総固定 資本形成 (民間)	41 在庫純増	44 移輸出	合計	
01 農林水産業	1,673	17,933	1,019	119	1,129	1,757	110,101	133,729	01
02 鉱業	15	401	127	173	436	20	10,676	11,847	02
03 飲食料製品	3,438	36,668	1,349	6	39	-53	340,008	381,456	03
04 繊維製品	47	1,059	64	18	75	-1	14,810	16,071	04
05 パルプ・紙・木製品	386	2,891	933	1,472	3,939	-33	85,530	95,118	05
06 化学製品	181	2,041	2,415	57	171	-31	222,650	227,485	06
07 石油・石炭製品	39	1,555	158	62	184	2	4,812	6,811	07
08 窯業・土石製品	119	1,222	260	2,051	5,173	53	59,406	68,282	08
09 鉄鋼	11	212	29	506	1,313	142	92,687	94,900	09
10 非金属製品	39	525	150	350	1,110	262	151,326	153,761	10
11 金属製品	149	1,715	270	2,938	7,847	101	152,546	165,565	11
12 一般機械	46	758	240	454	11,768	288	246,694	260,248	12
13 電気機械	92	2,093	75	340	2,627	138	251,371	256,736	13
14 情報通信機器	1,292	4,026	40	224	1,289	-133	211,415	218,154	14
15 電子部品	43	363	72	26	159	211	136,835	137,708	15
16 輸送機械	31	8,822	598	217	4,990	415	567,298	582,371	16
17 精密機械	18	484	229	49	3,445	-13	120,233	124,446	17
18 その他の製造工業製品	1,093	14,772	3,653	1,066	3,622	287	329,652	354,146	18
19 建設	229	26,025	2,250	125,724	313,642	12	7,887	475,769	19
20 電力・ガス・熱供給	1,142	17,594	6,230	355	1,549	39	34,816	61,724	20
21 水道・廃棄物処理	1,647	19,650	33,184	393	1,272	9	33,987	90,141	21
22 商業	17,269	290,076	22,127	10,379	104,973	773	426,313	871,909	22
23 金融・保険	2,596	205,556	10,235	3,620	12,910	127	92,415	327,459	23
24 不動産	1,143	622,590	3,764	800	3,304	18	17,633	649,250	24
25 運輸	2,820	44,440	7,327	3,312	12,105	141	115,282	185,427	25
26 情報通信	2,412	61,076	9,199	4,151	27,017	30	51,024	154,907	26
27 公務	16	9,863	382,173	35	106	2	942	393,137	27
28 教育・研究	562	93,470	179,209	700	3,624	95	236,620	514,280	28
29 医療・保健・社会保障・介護	4,559	81,556	282,150	1	4	0	30,778	399,048	29
30 その他の公共サービス	258	30,026	1,022	183	552	3	5,799	37,842	30
31 対事業所サービス	3,582	71,341	23,404	10,314	30,187	123	173,609	312,558	31
32 対個人サービス	78,109	219,644	3,844	87	310	2	75,501	377,496	32
33 事務用品	0	0	0	0	0	0	0	0	33
34 分類不明	146	2,714	830	313	944	14	8,379	13,339	34
合計	125,200	1,893,158	978,627	170,493	561,812	4,800	4,419,032	8,153,120	

1-(9) 最終需要項目粗付加価値誘発依存度表(34部門表)

	36 家計外消費 支出(列)	37 民間 消費支出	38 一般政府 消費支出	39 県内総固定 資本形成 (公的)	40 県内総固定 資本形成 (民間)	41 在庫純増	44 移輸出	合計	
01 農林水産業	0.012509	0.134098	0.007617	0.000887	0.008446	0.013131	0.823312	1.000000	01
02 鉱業	0.001261	0.033761	0.010701	0.014593	0.036814	0.001722	0.901147	1.000000	02
03 飲食料製品	0.009014	0.096127	0.003536	0.000015	0.000102	-0.000136	0.891343	1.000000	03
04 繊維製品	0.002915	0.065872	0.003972	0.001133	0.004637	-0.000057	0.921528	1.000000	04
05 パルプ・紙・木製品	0.004061	0.030392	0.009806	0.015478	0.041413	-0.000350	0.899199	1.000000	05
06 化学製品	0.000797	0.008970	0.010618	0.000249	0.000751	-0.000132	0.978746	1.000000	06
07 石油・石炭製品	0.005730	0.228281	0.023182	0.009115	0.026942	0.000307	0.706443	1.000000	07
08 窯業・土石製品	0.001748	0.017891	0.003810	0.030032	0.075754	0.000761	0.870004	1.000000	08
09 鉄鋼	0.000114	0.002237	0.000309	0.005336	0.013831	0.001495	0.976678	1.000000	09
10 非金属製品	0.000254	0.003416	0.000975	0.002270	0.007218	0.001701	0.984165	1.000000	10
11 金属製品	0.000897	0.010359	0.001625	0.017748	0.047395	0.000609	0.921368	1.000000	11
12 一般機械	0.000176	0.002912	0.000924	0.001745	0.045217	0.001108	0.947919	1.000000	12
13 電気機械	0.000359	0.008151	0.000291	0.001325	0.010234	0.000537	0.979103	1.000000	13
14 情報通信機器	0.005924	0.018456	0.000184	0.001022	0.005911	-0.000608	0.969111	1.000000	14
15 電子部品	0.000311	0.002628	0.000525	0.000190	0.001154	0.001534	0.993658	1.000000	15
16 輸送機械	0.000053	0.015148	0.001026	0.000373	0.008568	0.000713	0.974118	1.000000	16
17 精密機械	0.000146	0.003889	0.001842	0.000397	0.027685	-0.000108	0.966150	1.000000	17
18 その他の製造工業製品	0.003087	0.041712	0.010315	0.003011	0.010229	0.000811	0.930836	1.000000	18
19 建設	0.000482	0.054701	0.004730	0.264255	0.659231	0.000024	0.016575	1.000000	19
20 電力・ガス・熱供給	0.018498	0.285045	0.100930	0.005748	0.025091	0.000625	0.564063	1.000000	20
21 水道・廃棄物処理	0.018269	0.217992	0.368137	0.004348	0.014108	0.000102	0.377045	1.000000	21
22 商業	0.019806	0.332691	0.025377	0.011904	0.120394	0.000887	0.488942	1.000000	22
23 金融・保険	0.007927	0.627731	0.031256	0.011055	0.039424	0.000388	0.282218	1.000000	23
24 不動産	0.001759	0.958937	0.005797	0.001231	0.005089	0.000028	0.027159	1.000000	24
25 運輸	0.015207	0.239663	0.039515	0.017860	0.065280	0.000763	0.621712	1.000000	25
26 情報通信	0.015569	0.394276	0.059382	0.026790	0.174410	0.000191	0.329383	1.000000	26
27 公務	0.000042	0.025089	0.972111	0.000089	0.000270	0.000004	0.002395	1.000000	27
28 教育・研究	0.001092	0.181748	0.348467	0.001362	0.007046	0.000185	0.460100	1.000000	28
29 医療・保健・社会保障・介護	0.011425	0.204378	0.707057	0.000002	0.000010	0.000001	0.077128	1.000000	29
30 その他の公共サービス	0.006808	0.793470	0.027004	0.004829	0.014578	0.000076	0.153234	1.000000	30
31 対事業所サービス	0.011459	0.228248	0.074877	0.033000	0.096579	0.000394	0.555442	1.000000	31
32 対個人サービス	0.206913	0.581844	0.010182	0.000231	0.000822	0.000004	0.200004	1.000000	32
33 事務用品	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	33
34 分類不明	0.010916	0.203432	0.062236	0.023453	0.070749	0.001066	0.628148	1.000000	34
平均	0.015356	0.232200	0.120031	0.020911	0.068908	0.000589	0.542005	1.000000	

1-(10) 最終需要項目粗付加価値誘発係数表 (34部門表)

	36	37	38	39	40	41	44		
	家計外消費 支出(列)	民間 消費支出	一般政府 消費支出	県内総固定 資本形成 (公的)	県内総固定 資本形成 (民間)	在庫純増	移輸出	平均	
01 農 林 水 産 業	0.005638	0.004647	0.000774	0.000383	0.000837	0.063692	0.013286	0.008658	01
02 鉱 業	0.000050	0.000104	0.000096	0.000558	0.000323	0.000740	0.001288	0.000767	02
03 飲 食 料 品	0.011589	0.009502	0.001025	0.000019	0.000029	-0.001886	0.041030	0.024696	03
04 織 維 製 品	0.000158	0.000274	0.000048	0.000059	0.000055	-0.000033	0.001787	0.001040	04
05 バ ル プ ・ 紙 ・ 木 製 品	0.001302	0.000749	0.000709	0.004750	0.002918	-0.001207	0.010321	0.006158	05
06 化 学 製 品	0.000611	0.000529	0.001835	0.000183	0.000127	-0.001087	0.026868	0.014727	06
07 石 油 ・ 石 炭 製 品	0.000132	0.000403	0.000120	0.000200	0.000136	0.000076	0.000581	0.000441	07
08 窯 業 ・ 土 石 製 品	0.000402	0.000317	0.000198	0.006616	0.003831	0.001885	0.007169	0.004421	08
09 鉄 鋼	0.000036	0.000055	0.000022	0.001634	0.000972	0.005147	0.011185	0.006144	09
10 非 鉄 金 属 製 品	0.000132	0.000136	0.000114	0.001126	0.000822	0.009489	0.018261	0.009955	10
11 金 属 製 品	0.000501	0.000444	0.000204	0.009481	0.005812	0.003656	0.018408	0.010719	11
12 一 般 機 械	0.000154	0.000196	0.000183	0.001465	0.008716	0.010455	0.029770	0.016849	12
13 電 気 機 械	0.000311	0.000542	0.000057	0.001097	0.001946	0.005001	0.030334	0.016621	13
14 情 報 ・ 通 信 機 器	0.004356	0.001043	0.000030	0.000719	0.000955	-0.004812	0.025513	0.014123	14
15 電 子 部 品	0.000144	0.000094	0.000055	0.000084	0.000118	0.007664	0.016512	0.008915	15
16 輸 送 機 械	0.000105	0.002286	0.000454	0.000701	0.003696	0.015053	0.068459	0.037703	16
17 精 密 機 械	0.000061	0.000125	0.000174	0.000159	0.002552	-0.000488	0.014509	0.008057	17
18 その他の製造工業製品	0.003685	0.003828	0.002775	0.003440	0.002683	0.010419	0.039781	0.022927	18
19 建 設	0.000773	0.006744	0.001709	0.405645	0.232311	0.000420	0.000952	0.030801	19
20 電 力 ・ ガ ス ・ 熱 供 給	0.003848	0.004559	0.004732	0.001145	0.001147	0.001398	0.004201	0.003996	20
21 水 道 ・ 廃 棄 物 処 理	0.005550	0.005092	0.025208	0.001265	0.000942	0.000332	0.004101	0.005836	21
22 商 業	0.058202	0.075171	0.016808	0.033487	0.077752	0.028047	0.051445	0.056448	22
23 金 融 ・ 保 険	0.008749	0.053268	0.007775	0.011680	0.009562	0.004608	0.011152	0.021200	23
24 不 動 産	0.003849	0.161339	0.002859	0.002580	0.002447	0.000657	0.002128	0.042033	24
25 運 輸	0.009504	0.011516	0.005566	0.010685	0.008966	0.005131	0.013912	0.012005	25
26 情 報 通 信	0.008128	0.015827	0.006988	0.013390	0.020011	0.001072	0.006157	0.010029	26
27 公 務	0.000055	0.002556	0.290313	0.000113	0.000079	0.000058	0.000114	0.025452	27
28 教 育 ・ 研 究	0.001893	0.024222	0.136135	0.002260	0.002684	0.003446	0.028554	0.033295	28
29 医 療 ・ 保 健 ・ 社 会 保 障 ・ 介 護	0.015366	0.021135	0.214332	0.000002	0.000003	0.000010	0.003714	0.025834	29
30 その他の公共サービス	0.000868	0.007781	0.000776	0.000590	0.000409	0.000104	0.000700	0.002450	30
31 対 事 業 所 サ ー ビ ス	0.012071	0.018487	0.017778	0.033279	0.022359	0.004466	0.020950	0.020235	31
32 対 個 人 サ ー ビ ス	0.263255	0.056919	0.002920	0.000281	0.000230	0.000058	0.009111	0.024439	32
33 事 務 用 品	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	33
34 分 類 不 明	0.000491	0.000703	0.000631	0.001009	0.000699	0.000516	0.001011	0.000864	34
合 計	0.421968	0.490596	0.743403	0.550086	0.416128	0.174087	0.533266	0.527835	

1-(13) 最終需要項目別移輸入誘発係数表 (34部門表)

	36	37	38	39	40	41	44		
	家計外消費 支出(列)	民間 消費支出	一般政府 消費支出	県内総固定 資本形成 (公的)	県内総固定 資本形成 (民間)	在庫純増	移輸出	平均	
01 農 林 水 産 業	0.010305	0.008494	0.001414	0.000700	0.001529	0.116420	0.011080	0.008740	01
02 鉱 業	0.000568	0.001170	0.001087	0.006294	0.003645	0.008352	0.004027	0.003016	02
03 飲 食 料 品	0.095547	0.078345	0.008447	0.000157	0.000237	-0.015547	0.012482	0.028820	03
04 織 維 製 品	0.008425	0.014640	0.002588	0.003134	0.002946	-0.001783	0.003139	0.006041	04
05 パ ル プ ・ 紙 ・ 木 製 品	0.011333	0.006521	0.006167	0.041349	0.025397	-0.010508	0.012781	0.012260	05
06 化 学 製 品	0.022126	0.019154	0.066463	0.006617	0.004586	-0.039366	0.042431	0.034101	06
07 石 油 ・ 石 炭 製 品	0.010176	0.031172	0.009279	0.015497	0.010515	0.005872	0.010927	0.015876	07
08 窯 業 ・ 土 石 製 品	0.002449	0.001928	0.001204	0.040289	0.023330	0.011481	0.005865	0.006646	08
09 鉄 鋼	0.000552	0.000834	0.000338	0.024771	0.014739	0.078038	0.032583	0.019653	09
10 非 鉄 金 属 品	0.000799	0.000825	0.000690	0.006823	0.004981	0.057496	0.024943	0.014337	10
11 金 属 製 品	0.003343	0.002967	0.001364	0.063299	0.038805	0.024407	0.011705	0.011907	11
12 一 般 機 械	0.001461	0.001859	0.001729	0.013869	0.082511	0.098976	0.015040	0.016376	12
13 電 気 機 械	0.004169	0.007279	0.000761	0.014730	0.026121	0.067130	0.013025	0.011650	13
14 情 報 ・ 通 信 機 器	0.063520	0.015216	0.000444	0.010491	0.013928	-0.070179	0.002128	0.007503	14
15 電 子 部 品	0.004576	0.002975	0.001741	0.002677	0.003733	0.243082	0.051898	0.029636	15
16 輸 送 機 械	0.001067	0.023266	0.004621	0.007135	0.037615	0.153200	0.057601	0.040833	16
17 精 密 機 械	0.001536	0.003152	0.004378	0.004004	0.064148	-0.012257	0.001381	0.007597	17
18 その他の製造工業製品	0.014844	0.015422	0.011179	0.013860	0.010809	0.041973	0.030026	0.022497	18
19 建 設	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	19
20 電 力 ・ ガ ス ・ 熱 供 給	0.017467	0.020695	0.021480	0.005196	0.005207	0.006347	0.018987	0.018093	20
21 水 道 ・ 廃 棄 物 処 理	0.000356	0.000327	0.001618	0.000081	0.000060	0.000021	0.000109	0.000292	21
22 商 業	0.066759	0.086223	0.019280	0.038411	0.089184	0.032171	0.028310	0.048277	22
23 金 融 ・ 保 険	0.003212	0.019557	0.002855	0.004288	0.003511	0.001692	0.004028	0.007748	23
24 不 動 産	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	24
25 運 輸	0.027679	0.033540	0.016210	0.031120	0.026112	0.014942	0.021254	0.024628	25
26 情 報 通 信	0.019189	0.037365	0.016496	0.031610	0.047242	0.002530	0.011191	0.021881	26
27 公 務	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	27
28 教 育 ・ 研 究	0.000231	0.002952	0.016590	0.000275	0.000327	0.000420	0.003229	0.003923	28
29 医 療 ・ 保 健 ・ 社 会 保 障 ・ 介 護	0.000139	0.000192	0.001943	0.000000	0.000000	0.000000	0.000001	0.000217	29
30 その他の公共サービス	0.000265	0.002375	0.000237	0.000180	0.000125	0.000032	0.000208	0.000745	30
31 対 事 業 所 サ ー ビ ス	0.020408	0.031255	0.030057	0.056262	0.037801	0.007550	0.030646	0.031649	31
32 対 個 人 サ ー ビ ス	0.162311	0.035093	0.001800	0.000173	0.000142	0.000036	0.000165	0.012143	32
33 事 務 用 品	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	33
34 分 類 不 明	0.003219	0.004613	0.004137	0.006622	0.004585	0.003384	0.005544	0.005081	34
合 計	0.578032	0.509404	0.256597	0.449914	0.583872	0.825913	0.466734	0.472165	

[参考] 平成17年(2005年)栃木県産業連関表部門分類表

内生部門		統合分類												
基本分類 (作業用)		103部門分類		34部門分類		13部門分類								
分類コード		部門名	コード	部門名	コード	部門名	コード	部門名						
列コード	行コード													
0111 -01	0111 -011 0111 -012	米 米 稲わら	001	耕種農業	01	農林水産業	01	農林水産業						
0111 -02	0111 -021 0111 -022 0111 -023 0111 -024	麦類 小麦(国産) 小麦(輸入) 大麦(国産) 大麦(輸入)												
0112 -01	0112 -011 0112 -012	いも類 かんしょ ばれいしょ												
0112 -02	0112 -021 0112 -022 0112 -029	豆類 大豆(国産) 大豆(輸入) その他の豆類												
0113 -01 0113 -02	0113 -001	野菜 野菜(露地) 野菜(施設)												
0114 -01	0114 -011 0114 -012 0114 -019	果実 かんきつ りんご その他の果実												
0115 -01	0115 -011	砂糖原料作物												
0115 -02	0115 -021 0115 -029	飲料用作物 コーヒー豆・カカオ豆(輸入) その他の飲料用作物												
0115 -09	0115 -091 0115 -092 0115 -093	その他の食用耕種作物 雑穀 油糧作物 食用工芸作物(除別掲)												
0116 -01	0116 -011	飼料作物												
0116 -02	0116 -021	種苗												
0116 -03	0116 -031	花き・花木類												
0116 -09	0116 -091 0116 -092 0116 -093 0116 -099	その他の非食用耕種作物 葉たばこ 生ゴム(輸入) 綿花(輸入) その他の非食用耕種作物(除別掲)												
0121 -01	0121 -011 0121 -019	酪農 生乳 その他の酪農生産物							002	畜産				
0121 -02	0121 -021	鶏卵												
0121 -03	0121 -031	肉鶏												
0121 -04	0121 -041	豚												
0121 -05	0121 -051	肉用牛												
0121 -09	0121 -091 0121 -099	その他の畜産 羊毛 その他の畜産												
0131 -01	0131 -011	獣医学	003	農業サービス										
0131 -02	0131 -021	農業サービス(除獣医学)												
0211 -01	0211 -011	育林	004	林業										
0212 -01	0212 -011 0212 -012	素材 素材(国産) 素材(輸入)												
0213 -01	0213 -011	特用林産物(含狩猟業)												
0311 -01 0311 -02 0311 -03	0311 -001	海面漁業(国産) 沿岸漁業 沖合漁業 遠洋漁業	005	漁業										
0311 -04	0311 -002	海面漁業(輸入)												
0312 -01 0312 -02	0311 -041 0312 -001	海面養殖業 内水面漁業・養殖業 内水面漁業 内水面養殖業												

(注1) 基本分類の部門名欄の★印は、生産活動主体を次のように示します。

- ★★・・・政府サービス生産者
- ★・・・対家計民間非営利サービス生産者
- 無印・・・産業

(注2) Pは仮設部門を示します。

基本分類（作業用）			統合分類					
			103部門分類		34部門分類		13部門分類	
分類コード		部門名	コード	部門名	コード	部門名	コード	部門名
列コード	行コード		コード	部門名	コード	部門名	コード	部門名
0611-01	0611-011 0611-012	金属鉱物 鉄鉱石 非鉄金属鉱物	006	金属鉱物	02	鉱業	02	鉱業
0621-01	0621-011 0621-019	窯業原料鉱物 石灰石 その他の窯業原料鉱物	007	非金属鉱物				
0622-01	0622-011	砂利・採石						
0622-02	0622-021	砕石						
0629-09	0629-099	その他の非金属鉱物						
0711-01	0711-011 0711-012 0711-013	石炭・原油・天然ガス 石炭 原油 天然ガス	008	石炭・原油・天然ガス	03	飲食料品	03	製造業(1/2)
1111-01	1111-011 1111-012 1111-013 1111-014 1111-015	と畜(含肉鶏処理) 牛肉(枝肉) 豚肉(枝肉) 鶏肉 その他の肉(枝肉) と畜副産物(含肉鶏処理副産物)	009	食料品・たばこ(1/2)				
1112-01	1112-011	肉加工品						
1112-02	1112-021	畜産びん・かん詰						
1112-03	1112-031 1112-032	酪農品 飲用牛乳 乳製品						
1113-01	1113-011	冷凍魚介類						
1113-02	1113-021	塩・干・くん製品						
1113-03	1113-031	水産びん・かん詰						
1113-04	1113-041	ねり製品						
1113-09	1113-099	その他の水産食品						
1114-01	1114-011 1114-019	精穀 精米 その他の精穀						
1114-02	1114-021 1114-029	製粉 小麦粉 その他の製粉						
1115-01	1115-011	めん類						
1115-02	1115-021	パン類						
1115-03	1115-031	菓子類						
1116-01	1116-011	農産びん・かん詰						
1116-02	1116-021	農産保存食料品(除びん・かん詰)						
1117-01	1117-011 1117-019	砂糖 精製糖 その他の砂糖・副産物						
1117-02	1117-021	でん粉						
1117-03	1117-031	ぶどう糖・水あめ・異性化糖						
1117-04	1117-041 1117-042 1117-043	植物油脂 植物油脂 加工油脂 植物油かす						
1117-05	1117-051	動物油脂						
1117-06	1117-061	調味料						
1119-01	1119-011	冷凍調理食品						
1119-02	1119-021	レトルト食品						
1119-03	1119-031	そう菜・すし・弁当						
1119-04	1119-041	学校給食(国公立)★★						
1119-05	1119-051	学校給食(私立)★						
1119-09	1119-099	その他の食料品						
1121-01	1121-011	清酒			010	飲料		
1121-02	1121-021	ビール						
1121-03	1121-031	ウイスキー類						
1121-09	1121-099	その他の酒類						
1129-01	1129-011	茶・コーヒー						
1129-02	1129-021	清涼飲料						
1129-03	1129-031	製氷						
1131-01	1131-011	飼料	011	飼料・有機質肥料				
1131-02	1131-021	有機質肥料(除別掲)						
1141-01	1141-011	たばこ	009	食料品・たばこ(2/2)				

基本分類（作業用）			統合分類											
			103部門分類		34部門分類		13部門分類							
分類コード		部門名	コード	部門名	コード	部門名	コード	部門名						
列コード	行コード		コード	部門名	コード	部門名	コード	部門名						
1511-01	1511-011	紡績糸	012	繊維工業製品	04	繊維製品								
1512-01	1512-011	綿・スフ織物(含合繊短繊維織物)												
1512-02	1512-021	絹・人絹織物(含合繊長繊維織物)												
1512-03	1512-031	毛織物・麻織物・その他の織物												
1513-01	1513-011	ニット生地												
1514-01	1514-011	染色整理												
1519-01	1519-011	綱・網												
1519-02	1519-021	じゅうたん・床敷物												
1519-03	1519-031	繊維製衛生材料												
1519-09	1519-099	その他の繊維工業製品												
1521-01	1521-011	織物製衣服					013	衣服・その他の繊維						
1521-02	1521-021	ニット製衣服												
1522-09	1522-099	その他の衣服・身の回り品												
1529-01	1529-011	寝具												
1529-09	1529-099	その他の繊維既製品												
1611-01	1611-011	製材	014	製材・木製品	05	パルプ・紙・木製品								
1611-02	1611-021	合板												
1611-03	1611-031	木材チップ												
1619-09	1619-091 1619-099	その他の木製品 建設用木製品 その他の木製品(除別掲)												
1711-01	1711-011	木製家具・装備品	015	家具・装備品										
1711-02	1711-021	木製建具												
1711-03	1711-031	金属製家具・装備品												
1811-01	1811-011	パルプ	016	パルプ・紙・板紙・加										
	1811-021P	古紙												
1812-01	1812-011	洋紙・和紙												
1812-02	1812-021	板紙												
1813-01	1813-011	段ボール												
1813-02	1813-021	塗工紙・建設用加工紙												
1821-01	1821-011	段ボール箱			017	紙加工品								
1821-09	1821-099	その他の紙製容器												
1829-01	1829-011	紙製衛生材料・用品												
1829-09	1829-099	その他のパルプ・紙・紙加工品												
1911-01	1911-011	印刷・製版・製本	018	印刷・製版・製本	18	その他の製造工業製品(1/3)								
2011-01	2011-011	化学肥料	019	化学肥料	06	化学製品								
2021-01	2021-011 2021-012 2021-013 2021-019	ソーダ工業製品 ソーダ灰 か性ソーダ 液体塩素 その他のソーダ工業製品	020	無機・ 有機化学工業製品 (除石油化学基礎製品) (1/2)										
2029-01	2029-011 2029-012 2029-019	無機顔料 酸化チタン カーボンブラック その他の無機顔料												
2029-02	2029-021	圧縮ガス・液化ガス												
2029-03	2029-031 2029-032	塩 原塩 塩												
2029-09	2029-099	その他の無機化学工業製品												
2031-01	2031-011 2031-012 2031-019	石油化学基礎製品 エチレン プロピレン その他の石油化学基礎製品					021	石油化学基礎製品						
2031-02	2031-021 2031-022 2031-023 2031-029	石油化学系芳香族製品 純ベンゼン 純トルエン キシレン その他の石油化学系芳香族製品												
2032-01	2032-011 2032-012 2032-013 2032-014 2032-015 2032-016 2032-019	脂肪族中間物 合成アルコール類 酢酸 二塩化エチレン アクリロニトリル エチレングリコール 酢酸ビニルモノマー その他の脂肪族中間物							020	無機・ 有機化学工業製品 (除石油化学基礎製品) (2/2)				

基本分類（作業用）			統合分類					
			103部門分類		34部門分類		13部門分類	
分類コード		部門名	コード	部門名	コード	部門名	コード	部門名
列コード	行コード		コード	部門名	コード	部門名	コード	部門名
2032 -02	2032 -021 2032 -022 2032 -023 2032 -024 2032 -029	環式中間物 スチレンモノマー 合成石炭酸 テレフタル酸(高純度) カプロラクタム その他の環式中間物						
2033 -01	2033 -011	合成ゴム						
2039 -01	2039 -011	メタン誘導品						
2039 -02	2039 -021	油脂加工製品						
2039 -03	2039 -031	可塑剤						
2039 -04	2039 -041	合成染料						
2039 -09	2039 -099	その他の有機化学工業製品						
2041 -01	2041 -011	熱硬化性樹脂	022	合成樹脂				
2041 -02	2041 -021 2041 -022 2041 -023 2041 -024 2041 -025	熱可塑性樹脂 ポリエチレン(低密度) ポリエチレン(高密度) ポリスチレン ポリプロピレン 塩化ビニル樹脂						
2041 -03	2041 -031	高機能性樹脂						
2041 -09	2041 -099	その他の合成樹脂						
2051 -01	2051 -011	レーヨン・アセテート	023	化学最終製品(除医薬品)				
2051 -02	2051 -021	合成繊維		(1/2)				
2061 -01	2061 -011	医薬品	024	医薬品				
2071 -01	2071 -011 2071 -012	石けん・合成洗剤・界面活性剤 石けん・合成洗剤 界面活性剤	023	化学最終製品(除医薬品)				
2071 -02	2071 -021	化粧品・歯磨		(2/2)				
2072 -01	2072 -011	塗料						
2072 -02	2072 -021	印刷インキ						
2073 -01	2073 -011	写真感光材料						
2074 -01	2074 -011	農薬						
2079 -01	2079 -011	ゼラチン・接着剤						
2079 -09	2079 -091 2079 -099	その他の化学最終製品 触媒 その他の化学最終製品(除別掲)						
2111 -01	2111 -011 2111 -012 2111 -013 2111 -014 2111 -015 2111 -016 2111 -017 2111 -018 2111 -019	石油製品 ガソリン ジェット燃料油 灯油 軽油 A重油 B重油・C重油 ナフサ 液化石油ガス その他の石油製品	025	石油製品	07	石油・石炭製品		
2121 -01	2121 -011 2121 -019	石炭製品 コークス その他の石炭製品	026	石炭製品				
2121 -02	2121 -021	舗装材料						
2211 -01	2211 -011 2211 -012 2211 -013 2211 -014 2211 -015 2211 -016 2211 -017 2211 -019	プラスチック製品 プラスチックフィルム・シート プラスチック板・管・棒 プラスチック発泡製品 工業用プラスチック製品 強化プラスチック製品 プラスチック製容器 プラスチック製日用雑貨・食卓用品 その他のプラスチック製品	027	プラスチック製品	18	その他の製造工業製品(2/3)		
2311 -01	2311 -011	タイヤ・チューブ	028	ゴム製品				
2319 -01	2319 -011	ゴム製履物						
2319 -02	2319 -021	プラスチック製履物						
2319 -09	2319 -099	その他のゴム製品						
2411 -01	2411 -011	革製履物	029	なめし革・毛皮・同製品				
2412 -01	2412 -011	製革・毛皮						
2412 -02	2412 -021	かばん・袋物・その他の革製品						

基本分類（作業用）		統合分類						
		103部門分類		34部門分類		13部門分類		
分類コード		部門名	コード	部門名	コード	部門名	コード	部門名
列コード	行コード		コード	部門名	コード	部門名	コード	部門名
2511-01	2511-011 2511-012	板ガラス・安全ガラス 板ガラス 安全ガラス・複層ガラス	030	ガラス・ガラス製品	08	窯業・土石製品		
2512-01	2512-011	ガラス繊維・同製品						
2519-09	2519-091 2519-099	その他のガラス製品 ガラス製加工素材 その他のガラス製品(除別掲)						
2521-01	2521-011	セメント						
2522-01	2522-011	生コンクリート	031	セメント・セメント製品				
2523-01	2523-011	セメント製品						
2531-01	2531-011 2531-012 2531-013	陶磁器 建設用陶磁器 工業用陶磁器 日用陶磁器	032	陶磁器				
2599-01	2599-011	耐火物						
2599-02	2599-021	その他の建設用土石製品	033	その他の窯業・土石製品				
2599-03	2599-031	炭素・黒鉛製品						
2599-04	2599-041	研磨材						
2599-09	2599-099	その他の窯業・土石製品						
2611-01	2611-011	銑鉄						
2611-02	2611-021	フェロアロイ	034	銑鉄・粗鋼	09	鉄鋼		
2611-03	2611-031	粗鋼(転炉)						
2611-04	2611-041	粗鋼(電気炉)						
	2612-011P	鉄屑						
2621-01	2621-011 2621-012 2621-013 2621-014 2621-015 2621-016	熱間圧延鋼材 普通鋼形鋼 普通鋼鋼板 普通鋼鋼帯 普通鋼小棒 その他の普通鋼熱間圧延鋼材 特殊鋼熱間圧延鋼材	035	鋼材				
2622-01	2622-011 2622-012	鋼管 普通鋼鋼管 特殊鋼鋼管						
2623-01	2623-011 2623-012	冷間仕上鋼材 普通鋼冷間仕上鋼材 特殊鋼冷間仕上鋼材	036	鑄鍛造品				
2623-02	2623-021	めっき鋼材						
2631-01	2631-011 2631-012	鑄鍛鋼 鍛鋼 鑄鋼	037	その他の鉄鋼製品				
2631-02	2631-021	鑄鉄管						
2631-03	2631-031 2631-032	鑄鉄品及び鍛工品(鉄) 鑄鉄品 鍛工品(鉄)						
2649-01	2649-011	鉄鋼シャースリット業	038	非鉄金属製錬・精製	10	非鉄金属		
2649-09	2649-099	その他の鉄鋼製品						
2711-01	2711-011	銅	039	非鉄金属加工製品				
2711-02	2711-021	鉛・亜鉛(含再生)						
2711-03	2711-031	アルミニウム(含再生)						
2711-09	2711-099	その他の非鉄金属地金						
	2712-011P	非鉄金属屑	040	建設・建築用金属製品	11	金属製品		
2721-01	2721-011	電線・ケーブル						
2721-02	2721-021	光ファイバケーブル						
2722-01	2722-011	伸銅品						
2722-02	2722-021	アルミ圧延製品						
2722-03	2722-031	非鉄金属素形材						
2722-04	2722-041	核燃料						
2722-09	2722-099	その他の非鉄金属製品						
2811-01	2811-011	建設用金属製品						
2812-01	2812-011	建築用金属製品						
2891-01	2891-011	ガス・石油機器及び暖厨房機器	041	その他の金属製品				
2899-01	2899-011	ボルト・ナット・リベット及びスプリング						
2899-02	2899-021	金属製容器及び製缶板金製品	041	その他の金属製品				
2899-03		配管工事付属品・粉末や金製品・ 道具類						
	2899-031 2899-032 2899-033	配管工事付属品 粉末や金製品 刃物及び道具類						

基本分類（作業用）			統合分類					
			103部門分類		34部門分類		13部門分類	
分類コード		部門名	コード	部門名	コード	部門名	コード	部門名
列コード	行コード		コード	部門名	コード	部門名	コード	部門名
2899	09	その他の金属製品 金属プレス製品 金属線製品 その他の金属製品(除別掲)						
	2899-091	金属プレス製品						
	2899-092	金属線製品						
	2899-099	その他の金属製品(除別掲)						
3011	01	ボイラ	042	一般産業機械	12	一般機械		
3011	02	タービン						
3011	03	原動機						
3012	01	運搬機械						
3013	01	冷凍機・温湿調整装置						
3019	01	ポンプ及び圧縮機						
3019	02	機械工具						
3019	09	その他の一般産業機械及び装置						
3021	01	建設・鉱山機械	043	特殊産業機械				
3022	01	化学機械						
3023	01	産業用ロボット						
3024	01	金属工作機械						
3024	02	金属加工機械						
3029	01	農業用機械						
3029	02	繊維機械						
3029	03	食品機械・同装置						
3029	04	半導体製造装置						
3029	05	真空装置・真空機器						
3029	09	その他の特殊産業用機械 3029-091 製材・木材加工・合板機械 3029-092 パルプ装置・製紙機械 3029-093 印刷・製本・紙工機械 3029-094 鋳造装置 3029-095 プラスチック加工機械 3029-099 その他の特殊産業用機械(除別掲)						
3031	01	金型	044	その他の一般機械器具及び部品				
3031	02	ベアリング						
3031	09	その他の一般機械器具及び部品						
3111	01	複写機	045	事務用・サービス用機器				
3111	09	その他の事務用機械						
3112	01	サービス用機器 3112-011 自動販売機 3112-012 娯楽用機器 3112-019 その他のサービス用機器						
3211	01	回転電気機械 3211-011 発電機器 3211-012 電動機	046	産業用電気機器	13	電気機械		
3211	02	変圧器・変成器						
3211	03	開閉制御装置及び配電盤						
3211	04	配線器具						
3211	05	内燃機関電装品						
3211	09	その他の産業用電気機器						
3221	01	電子応用装置	047	電子応用装置・電気計測器				
3231	01	電気計測器						
3241	01	電球類	048	その他の電気機器				
3241	02	電気照明器具						
3241	03	電池						
3241	09	その他の電気機械器具						
3251	01	民生用エアコンディショナ	049	民生用電気機器				
3251	02	民生用電気機器(除エアコン)						
3311	01	ビデオ機器	050	通信機械・同関連機器	14	情報・通信機器		
3311	02	電気音響機器						
3311	03	ラジオ・テレビ受信機						
3321	01	有線電気通信機器						
3321	02	携帯電話機						
3321	03	無線電気通信機器(除携帯電話機)						
3321	09	その他の電気通信機器						
3331	01	パーソナルコンピュータ	051	電子計算機・同付属装置				
3331	02	電子計算機本体(除パソコン)						
3331	03	電子計算機付属装置						

基本分類（作業用）			統合分類									
			103部門分類		34部門分類		13部門分類					
分類コード		部門名	コード	部門名	コード	部門名	コード	部門名				
列コード	行コード		コード	部門名	コード	部門名	コード	部門名				
3411-01	3411-011	半導体素子	052	半導体素子・集積回路	15	電子部品						
3411-02	3411-021	集積回路										
3421-01	3421-011	電子管	053	その他の電子部品								
3421-02	3421-021	液晶素子										
3421-03	3421-031	磁気テープ・磁気ディスク										
3421-09	3421-099	その他の電子部品										
3511-01	3511-011	乗用車	054	自動車	16	輸送機械						
3521-01	3521-011	トラック・バス・その他の自動車										
3531-01	3531-011	二輪自動車										
3541-01	3541-011	自動車車体	055	自動車部品・同付属品								
3541-02	3541-021	自動車用内燃機関・同部分品										
3541-03	3541-031	自動車部品										
3611-01	3611-011	鋼船	056	船舶・同修理								
3611-02	3611-021	その他の船舶										
3611-03	3611-031	船用内燃機関										
3611-10	3611-101	船舶修理										
3621-01	3621-011	鉄道車両	057	その他の輸送機械・同修理								
3621-10	3621-101	鉄道車両修理										
3622-01	3622-011	航空機										
3622-10	3622-101	航空機修理										
3629-01	3629-011	自転車										
3629-09	3629-091	その他の輸送機械 産業用運搬車両 その他の輸送機械(除別掲)										
3711-01	3711-011	カメラ	058	精密機械	17	精密機械						
3711-09	3711-099	その他の光学機械										
3712-01	3712-011	時計										
3719-01	3719-011	理化学機械器具										
3719-02	3719-021	分析器・試験機・計量器・測定器										
3719-03	3719-031	医療用機械器具										
3911-01	3911-011	がん具	059	その他の製造工業製					18	その他の製造工業製品(3/3)		
3911-02	3911-021	運動用品										
3919-01	3919-011	楽器										
3919-02	3919-021	情報記録物										
3919-03	3919-031	筆記具・文具										
3919-04	3919-041	身近細貨品										
3919-05	3919-051	畳・わら加工品										
3919-06	3919-061	武器										
3919-09	3919-099	その他の製造工業製品										
3921-01	3921-011	再生資源回収・加工処理										
4111-01	4111-011	住宅建築(木造)										
4111-02	4111-021	住宅建築(非木造)										
4112-01	4112-011	非住宅建築(木造)										
4112-02	4112-021	非住宅建築(非木造)										
4121-01	4121-011	建設補修	062	建設補修								
4131-01	4131-011	道路関係公共事業	063	公共事業								
4131-02	4131-021	河川・下水道・その他の公共事業										
4131-03	4131-031	農林関係公共事業										
4132-01	4132-011	鉄道軌道建設	064	その他の土木建設								
4132-02	4132-021	電力施設建設										
4132-03	4132-031	電気通信施設建設										
4132-09	4132-099	その他の土木建設										
5111-01	5111-001	事業用電力	065	電力・ガス・熱供給	20	電力・ガス・熱供給	05	電力・ガス・水道				
5111-02		事業用原子力発電										
5111-03		事業用火力発電										
5111-04	5111-041	水力・その他の事業用発電										
5121-01	5121-011	自家発電										
5121-01	5121-011	都市ガス										
5122-01	5122-011	熱供給業										
5211-01	5211-011	上水道・簡易水道	066	水道					21	水道・廃棄物処理		
5211-02	5211-021	工業用水										
5211-03	5211-031	下水道★★										
5212-01	5212-011	廃棄物処理(公営)★★										
5212-02	5212-021	廃棄物処理(産業)	067	廃棄物処理								

基本分類（作業用）			統合分類					
			103部門分類		34部門分類		13部門分類	
分類コード		部門名	コード	部門名	コード	部門名	コード	部門名
列コード	行コード		コード	部門名	コード	部門名	コード	部門名
6111-01	6111-011	卸売	068	商業	22	商業	06	商業
6112-01	6112-011	小売						
6211-01	6211-011	金融	069	金融・保険	23	金融・保険	07	金融・保険
	6211-012	公的金融(帰属利子)						
	6211-013	民間金融(帰属利子)						
	6211-014	公的金融(手数料)						
	6211-014	民間金融(手数料)						
6212-01	6212-011	生命保険						
6212-02	6212-021	損害保険						
6411-01	6411-011	不動産仲介・管理業	070	不動産仲介及び賃貸	24	不動産	08	不動産
6411-02	6411-021	不動産賃貸業						
6421-01	6421-011	住宅賃貸料	071	住宅賃貸料				
6422-01	6422-011	住宅賃貸料(帰属家賃)	072	住宅賃貸料(帰属家賃)				
7111-01	7111-011	鉄道旅客輸送	073	鉄道輸送	25	運輸	09	運輸
7112-01	7112-011	鉄道貨物輸送						
7121-01	7121-011	バス	074	道路輸送(除自家輸送)				
7121-02	7121-021	ハイヤー・タクシー						
7122-01	7122-011	道路貨物輸送(除自家輸送)						
7131-01P	7131-011P	自家輸送(旅客自動車)	075	自家輸送				
7132-01P	7132-011P	自家輸送(貨物自動車)						
7141-01	7141-011	外洋輸送	076	水運				
7142-01	7142-011	沿海・内水面輸送						
	7142-012	沿海・内水面旅客輸送						
	7142-012	沿海・内水面貨物輸送						
7143-01	7143-011	港湾運送						
7151-01	7151-011	航空輸送	077	航空輸送				
	7151-012	国際航空輸送						
	7151-013	国内航空旅客輸送						
	7151-014	国内航空貨物輸送						
	7151-014	航空機使用事業						
7161-01	7161-011	貨物利用運送	078	貨物利用運送				
7171-01	7171-011	倉庫	079	倉庫				
7181-01	7181-011	こん包	080	運輸付帯サービス				
7189-01	7189-011	道路輸送施設提供						
7189-02	7189-021	水運施設管理★★						
7189-03	7189-031	その他の水運付帯サービス						
7189-04	7189-041	航空施設管理(国営)★★						
7189-05	7189-051	航空施設管理(産業)						
7189-06	7189-061	その他の航空付帯サービス						
7189-09	7189-099	旅行・その他の運輸付帯サービス						
7311-01	7311-011	郵便・信書便	081	通信	26	情報通信	10	情報通信
7312-01	7312-011	固定電気通信						
7312-02	7312-021	移動電気通信						
7312-03	7312-031	その他の電気通信						
7319-09	7319-099	その他の通信サービス						
7321-01	7321-011	公共放送	082	放送				
7321-02	7321-021	民間放送						
7321-03	7321-031	有線放送						
7331-01	7331-011	情報サービス	083	情報サービス				
	7331-012	ソフトウェア業						
	7331-012	情報処理・提供サービス						
7341-01	7341-011	インターネット附随サービス	084	インターネット附随サービス				
7351-01	7351-011	映像情報制作・配給業	085	映像・文字情報制作				
7351-02	7351-021	新聞						
7351-03	7351-031	出版						
7351-04	7351-041	ニュース供給・興信所						
8111-01	8111-011	公務(中央)★★	086	公務	27	公務	11	公務
8112-01	8112-011	公務(地方)★★						
8211-01	8211-011	学校教育(国公立)★★	087	教育	28	教育・研究	12	サービス
8211-02	8211-021	学校教育(私立)★						
8213-01	8213-011	社会教育(国公立)★★						
8213-02	8213-021	社会教育(非営利)★						
8213-03	8213-031	その他の教育訓練機関(国公立)★★						
8213-04	8213-041	その他の教育訓練機関(産業)						
8221-01	8221-011	自然科学研究機関(国公立)★★	088	研究				
8221-02	8221-021	人文科学研究機関(国公立)★★						
8221-03	8221-031	自然科学研究機関(非営利)★						
8221-04	8221-041	人文科学研究機関(非営利)★						
8221-05	8221-051	自然科学研究機関(産業)						
8221-06	8221-061	人文科学研究機関(産業)						
8222-01	8222-011	企業内研究開発						

基本分類（作業用）			統合分類					
			103部門分類		34部門分類		13部門分類	
分類コード		部門名	コード	部門名	コード	部門名	コード	部門名
列コード	行コード		コード	部門名	コード	部門名	コード	部門名
8311-01	8311-011	医療(国公立)	089	医療・保健	29	医療・保健・社会保障・介護		
8311-02	8311-021	医療(公益法人等)						
8311-03	8311-031	医療(医療法人等)						
8312-01	8312-011	保健衛生(国公立)★★	090	社会保障				
8312-02	8312-021	保健衛生(産業)						
8313-01	8313-011	社会保険事業(国公立)★★						
8313-02	8313-021	社会保険事業(非営利)★	091	介護				
8313-03	8313-031	社会福祉(国公立)★★						
8313-04	8313-041	社会福祉(非営利)★						
8313-05	8313-051	社会福祉(産業)	092	その他の公共サービス	30	その他の公共サービス		
8314-01	8314-011	介護(居宅)						
8314-02	8314-021	介護(施設)	093	広告	31	対事業所サービス		
8411-01	8411-011	対企業民間非営利団体						
8411-02	8411-021	対家計民間非営利団体(除別掲)★	094	物品賃貸サービス				
8511-01	8511-011	広告						
	8511-012	テレビ・ラジオ広告	095	自動車・機械修理				
	8511-012	新聞・雑誌・その他の広告						
8512-01	8512-011	物品賃貸業(除貸自動車)	096	その他の対事業所サービス				
	8512-012	産業用機械器具(除建設機械器具)賃貸業						
	8512-013	建設機械器具賃貸業						
	8512-014	電子計算機・同関連機器賃貸業						
	8512-015	事務用機械器具(除電算機等)賃貸業						
	8512-015	スポーツ・娯楽用品・その他の物品賃貸業						
8513-01	8513-011	貸自動車業	097	娯楽サービス	32	対個人サービス		
8514-10	8514-101	自動車修理						
8515-10	8515-101	機械修理	098	飲食店				
8519-01	8519-011	建物サービス						
8519-02	8519-021	法務・財務・会計サービス						
8519-03	8519-031	土木建築サービス						
8519-04	8519-041	労働者派遣サービス						
8519-09	8519-099	その他の対事業所サービス						
8611-01	8611-011	映画館	099	宿泊業				
8611-02	8611-021	興行場(除別掲)・興行団						
8611-03	8611-031	遊戯場						
8611-04	8611-041	競輪・競馬等の競走場・競技団						
8611-05	8611-051	スポーツ施設提供業・公園・遊園地						
8611-09	8611-099	その他の娯楽						
8612-01	8612-011	一般飲食店(除喫茶店)	100	洗濯・理容・美容・浴場業				
8612-02	8612-021	喫茶店						
8612-03	8612-031	遊興飲食店						
8613-01	8613-011	宿泊業	101	その他の対個人サービス				
8614-01	8614-011	洗濯業						
8614-02	8614-021	理容業						
8614-03	8614-031	美容業						
8614-04	8614-041	浴場業						
8614-09	8614-099	その他の洗濯・理容・美容・浴場業						
8619-01	8619-011	写真業	102	事務用品	33	事務用品	03	製造業(2/2)
8619-02	8619-021	冠婚葬祭業						
8619-03	8619-031	各種修理業(除別掲)						
8619-04	8619-041	個人教授業						
8619-09	8619-099	その他の対個人サービス						
8900-00P	8900-000P	事務用品	103	分類不明	34	分類不明	13	分類不明
9000-00	9000-000	分類不明	104	内生部門計	35	内生部門計	14	内生部門計
9099-00	9099-000	内生部門計						

最 終 需 要 部 門								
基本分類（作業用）			統 合 分 類					
			103部門分類		34部門分類		13部門分類	
分類コード		部 門 名	コード	部 門 名	コード	部 門 名	コード	部 門 名
列コード	行コード							
9110	-00	家計外消費支出(列)	105	家計外消費支出(列)	36	家計外消費支出(列)	15	家計外消費支出(列)
9121	-00	家計消費支出	106	民間消費支出	37	民間消費支出	16	民間消費支出
9122	-00	対家計民間非営利団体消費支出						
9131	-10	中央政府集合的消費支出	107	一般政府消費支出	38	一般政府消費支出	17	一般政府消費支出
9131	-20	地方政府集合的消費支出						
9131	-30	中央政府個別的消費支出						
9131	-40	地方政府個別的消費支出						
9132	-10	中央政府集合的消費支出(社会資本等減耗分)	108	一般政府消費支出(社会資本等減耗分)				
9132	-20	地方政府集合的消費支出(社会資本等減耗分)						
9132	-30	中央政府個別的消費支出(社会資本等減耗分)						
9132	-40	地方政府個別的消費支出(社会資本等減耗分)						
9141	-00	県内総固定資本形成(公的)	109	県内総固定資本形成(公的)	39	県内総固定資本形成(公的)	18	県内総固定資本形成
9142	-00	県内総固定資本形成(民間)	110	県内総固定資本形成(民間)	40	県内総固定資本形成(民間)		
9150	-10	生産者製品在庫純増	111	在庫純増	41	在庫純増	19	在庫純増
9150	-20	半製品・仕掛品在庫純増						
9150	-30	流通在庫純増						
9150	-40	原材料在庫純増						
9200	-00	県内最終需要計	112	県内最終需要計	42	県内最終需要計	20	県内最終需要計
9210	-00	県内需要合計	113	県内需要合計	43	県内需要合計	21	県内需要合計
9211	-10	輸出(普通貿易)	114	移輸出	44	移輸出	22	移輸出
9211	-20	輸出(特殊貿易)						
9212	-00	輸出(直接購入)						
9220	-00	移出						
9300	-00	最終需要計	115	最終需要計	45	最終需要計	23	最終需要計
9350	-00	需要合計	116	需要合計	46	需要合計	24	需要合計
9411	-10	(控除)輸入(普通貿易)	117	(控除)移輸入	47	(控除)移輸入	25	(控除)移輸入
9411	-20	(控除)輸入(特殊貿易)						
9412	-00	(控除)輸入(直接購入)						
9413	-00	(控除)関税						
9414	-00	(控除)輸入品商品税						
9420	-00	(控除)移入						
9500	-00	最終需要部門計	118	最終需要部門計	48	最終需要部門計	26	最終需要部門計
9700	-00	県内生産額	119	県内生産額	49	県内生産額	27	県内生産額

粗 付 加 価 値 部 門								
基本分類（作業用）			統 合 分 類					
			103部門分類		34部門分類		13部門分類	
分類コード		部 門 名	コード	部 門 名	コード	部 門 名	コード	部 門 名
列コード	行コード							
	9110-010	宿泊・日当	105	家計外消費支出(行)	36	家計外消費支出(行)	15	家計外消費支出(行)
	9110-020	交際費						
	9110-030	福利厚生費						
	9311-000	賃金・俸給	106	雇用者所得	37	雇用者所得	16	雇用者所得
	9312-000	社会保険料(雇用主負担)						
	9313-000	その他の給与及び手当						
	9401-000	営業余剰	107	営業余剰	38	営業余剰	17	営業余剰
	9402-000	資本減耗引当	108	資本減耗引当	39	資本減耗引当	18	資本減耗引当
	9403-000	資本減耗引当(社会資本等減耗分)	109	資本減耗引当(社会資本等減耗分)				
	9404-000	間接税(除関税・輸入品商品税)	110	間接税(除関税・輸入品商品税)	40	間接税(除関税・輸入品商品税)	19	間接税(除関税・輸入品商品税)
	9405-000	(控除)経常補助金	111	(控除)経常補助金	41	(控除)経常補助金	20	(控除)経常補助金
	9500-000	粗付加価値部門計	112	粗付加価値部門計	42	粗付加価値部門計	21	粗付加価値部門計
	9700-000	県内生産額	119	県内生産額	49	県内生産額	27	県内生産額

雇用表（生産活動部門別従業者内訳）

1 雇用表の概要

(1) 雇用表の内容

雇用表は、産業連関表の対象となった1年間(平成17年)の生産活動に投入された労働量を、従業者上の地位別に分けて年平均人数で示したもので、経済波及効果分析に用いるものです。

(2) 雇用表の推計方法

国勢調査、事業所・企業統計調査など複数の統計を利用し、国の推計方法に準拠して推計しています。

(3) 雇用表の見方

表側：取引基本表の列部門の部門分類と一致し、13部門、34部門を掲載しています。

表頭：従業者の従業者上の地位別の内訳となっており、その範囲は以下のとおりです。

<従業者上の地位別内訳>

- ・ 個人業主：個人経営の事業所の事業主で、実際にその事業所を経営している人です。
- ・ 家族従業者：個人業主の家族で、賃金や給与を受けずに仕事に従事している人です。
賃金や給与を受けている人は、雇用者に分類されます。
- ・ 有給役員：法人・団体の役員で、常勤・非常勤を問わず、給与を受けている人です。
なお、役員であっても、事務職員・労務職員などを兼ねて一定の職に就き、一般職員と同じ給与規定によって給与を受けている人は、雇用者（常用雇用者、臨時・日雇）としています。
- ・ 常用雇用者：1ヶ月以上の期間を定めて雇用されている人及び18日以上雇用されている月が2ヶ月以上継続している人です。この条件を満たす限り、見習い・パートなどの名称に関わらず、常用雇用者に分類されます。
- ・ 臨時・日雇：1ヶ月未満の期間を定めて雇用されている人及び日々雇い入れられている人です。

部門分類は、事業所を単位とする分類ではなく、産業連関表の概念・定義に基づく生産活動単位(アクティビティベース)による分類となっています。

つまり、1つの事業所で複数の部門に従事している者は、原則各部門で1人として計上されるため、1人1業種を原則とする他の調査などとは、数値が異なります。また、統計資料の制約上、厳密に区分することが困難な部門もあります。

2 就業(雇用)係数

就業(雇用)係数とは、各産業部門の従業者数を、対応する産業連関表の産業部門の生産額で除したものであり、生産増に伴いどれだけ従業(雇用)者数が必要となるかを示すものです。ただし、この就業(雇用)係数は自部門の従業(雇用)者の誘発分(直接効果)だけにとどまり、他部門への間接効果は含んでいません。

就業係数＝従業者数／県内生産額

雇用係数＝雇用者数／県内生産額

従業者：個人事業主、家族従業員を含む当該部門の生産に従事した人です。

雇用者：従業者のうち、有給役員、常用雇用者、臨時・日雇の従業者です。

また、この係数を用いることによって、ある部門の生産増に伴い、どれだけの労働力の需要が発生するかを求めることができます。

労働力の需要増加＝就業(雇用)係数×県内生産額の増加分

しかし、実際には生産の増加分を就業時間の延長等で対応することも考えられるため、ただちに就業(雇用)者数の増加に結びつかないことに留意する必要があります。

平成17年雇用表(13部門)

(単位：人)

	従業者総数	個人業主	家族従業者	有給役員					就業係数	雇用係数
				雇用者	有給役員	雇用者				
						常用雇用	臨時・日雇			
01 農林水産業	77,871	35,731	33,410	8,730	808	7,922	7,164	758	0.2238	0.0251
02 鉱業	1,300	27	36	1,237	162	1,075	1,049	26	0.0285	0.0271
03 製造業	242,803	9,592	4,135	229,076	13,657	215,419	211,739	3,680	0.0288	0.0271
04 建設	80,909	14,074	4,110	62,725	12,644	50,081	46,989	3,092	0.0770	0.0597
05 電力・ガス・水道	8,999	161	79	8,759	577	8,182	8,039	143	0.0279	0.0271
06 商業	179,459	15,024	9,096	155,339	16,956	138,383	135,012	3,371	0.1498	0.1297
07 金融・保険	18,942	1,162	167	17,613	876	16,737	16,552	185	0.0339	0.0315
08 不動産	9,200	2,453	543	6,204	2,397	3,807	3,680	127	0.0096	0.0065
09 運輸	45,480	2,445	274	42,761	2,369	40,392	39,429	963	0.0879	0.0827
10 情報通信	17,301	501	71	16,729	781	15,948	15,741	207	0.0736	0.0712
11 公務	29,105	0	0	29,105	0	29,105	28,822	283	0.0631	0.0631
12 サービス	339,365	35,040	13,515	290,810	16,015	274,795	263,047	11,748	0.1219	0.1045
13 分類不明	495	1	0	494	4	490	479	11	0.0220	0.0220
合計	1,051,229	116,211	65,436	869,582	67,246	802,336	777,742	24,594	0.0620	0.0513

平成17年雇用表(34部門)

(単位：人)

	従業者総数	個人業主	家族従業者	有給役員					就業係数	雇用係数
				雇用者	有給役員	雇用者				
						常用雇用	臨時・日雇			
01 農林水産業	77,871	35,731	33,410	8,730	808	7,922	7,164	758	0.2238	0.0251
02 鉱業	1,300	27	36	1,237	162	1,075	1,049	26	0.0285	0.0271
03 飲食料品	23,740	391	281	23,068	1,349	21,719	21,230	489	0.0233	0.0226
04 繊維製品	11,118	2,347	926	7,845	1,399	6,446	6,209	237	0.3995	0.2819
05 パルプ・紙・木製品	13,786	1,117	358	12,311	1,385	10,926	10,722	204	0.0742	0.0662
06 化学製品	6,812	29	9	6,774	228	6,546	6,428	118	0.0121	0.0120
07 石油・石炭製品	359	1	0	358	17	341	341	0	0.0319	0.0318
08 窯業・土石製品	7,712	442	234	7,036	527	6,509	6,347	162	0.0580	0.0529
09 鉄鋼	3,679	35	4	3,640	207	3,433	3,429	4	0.0152	0.0151
10 非鉄金属	7,723	69	54	7,600	222	7,378	7,349	29	0.0184	0.0182
11 金属製品	21,875	1,081	686	20,108	2,009	18,099	17,811	288	0.0516	0.0474
12 一般機械	23,224	561	315	22,348	1,731	20,617	20,338	279	0.0367	0.0353
13 電気機械	15,431	541	117	14,773	588	14,185	14,091	94	0.0206	0.0197
14 情報・通信機器	8,935	81	25	8,829	181	8,648	8,604	44	0.0128	0.0126
15 電子部品	12,686	173	26	12,487	360	12,127	11,813	314	0.0342	0.0337
16 輸送機械	33,357	227	81	33,049	795	32,254	31,708	546	0.0202	0.0200
17 精密機械	14,734	207	122	14,405	407	13,998	13,895	103	0.0611	0.0598
18 その他の製造工業製品	37,632	2,290	897	34,445	2,252	32,193	31,424	769	0.0361	0.0331
19 建設	80,909	14,074	4,110	62,725	12,644	50,081	46,989	3,092	0.0770	0.0597
20 電力・ガス・熱供給	2,315	0	0	2,315	29	2,286	2,269	17	0.0201	0.0201
21 水道・廃棄物処理	6,684	161	79	6,444	548	5,896	5,770	126	0.0322	0.0311
22 商業	179,459	15,024	9,096	155,339	16,956	138,383	135,012	3,371	0.1498	0.1297
23 金融・保険	18,942	1,162	167	17,613	876	16,737	16,552	185	0.0339	0.0315
24 不動産	9,200	2,453	543	6,204	2,397	3,807	3,680	127	0.0096	0.0065
25 運輸	45,480	2,445	274	42,761	2,369	40,392	39,429	963	0.0879	0.0827
26 情報通信	17,301	501	71	16,729	781	15,948	15,741	207	0.0736	0.0712
27 公務	29,105	0	0	29,105	0	29,105	28,822	283	0.0631	0.0631
28 教育・研究	56,512	3,509	331	52,672	977	51,695	50,324	1,371	0.0793	0.0739
29 医療・保健・社会保障・介護	74,215	3,737	1,807	68,671	2,144	66,527	64,854	1,673	0.0960	0.0889
30 その他の公共サービス	12,509	307	155	12,047	1,883	10,164	9,690	474	0.2087	0.2010
31 対事業所サービス	77,272	10,474	2,209	64,589	4,822	59,767	56,076	3,691	0.1438	0.1202
32 対個人サービス	118,857	17,013	9,013	92,831	6,189	86,642	82,103	4,539	0.1697	0.1325
34 分類不明	495	1	0	494	4	490	479	11	0.0220	0.0220
合計	1,051,229	116,211	65,436	869,582	67,246	802,336	777,742	24,594	0.0713	0.0573

注) 33事務用品は従業者がいないものとしているため、統計表から除きます。

平成 17 年（2005 年）栃木県産業連関表

平成 22 年 4 月

栃木県県民生活部統計課

〒320-8501 宇都宮市塙田 1-1-20

TEL 028-623-2244（統計分析担当）